

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
産業一般					
宇宙航空研究開発機構の産学官連携施策～『あなたの街の宇宙行き窓口』へようこそ～					
パワフルかんさい		438	2006	3	516 K8
産学官連携による人材育成～水島ソシエ～					
藤原幹也	季刊中国総研	10	1	2006	501 K9
誘発的技術革新の意義と限界					
渡辺正	経済学研究論集(明治大学)	24	2005		401 M2-16
著作物の価格形成と使用許諾および保護					
神隆行	経済学論叢(同志社大学)	57	3	2006	3 401 D1-2
地域産業の再生―産業集積をどう生かすか					
植田浩史	経済研究研究報告(大東文化大学)	19	2006	3	401 D2-3
産業集積の変化と企業立地行動					
上遠野武司	経済論集(大東文化大学)	86	2006	3	401 D2
大学との「共同研究」を中小企業が成功させるコツ―岩手大学「INS」の事例					
月刊Business data		21	256	2006	3 541 B1
わが国における市場ニーズを検証する					
藤田哲雄	月刊消費者信用	24	3	2006	3 502 S8
地域レベルにおける効果的な産学連携マネジメントシステム(地域政策)のあり方に関する調査研究					
村下公一	研究年報(青森大学付属産業研究所)	28	1	2005	9 401 A9
産学連携による新経営情報教育プログラムの構築―概要と取組―					
岐山幸繁 ほか	広島県立大学紀要	17	2	2006	2 401 H5
さがみはら産業創造センターと投資事業					
山本満	産業立地	45	2	2006	3 511 S5
民間主導のインキュベーションオフィス					
太田昇	産業立地	45	2	2006	3 511 S5
ハイテク産業集積の形成・発展とモデル化―シリコンバレーメカニズムの再検討―					
周玉華	松山大学論集	17	5	2005	12 401 M1
産学連携成功の鍵と中小企業経営					
高橋美樹	信用保険月報	49	3	2006	3 542 C9
大学と企業がメリットを享受できるインターンシップに向けた課題―「インターンシップ・シンポジウム―新たなWin-Winモデルの構築」の開催記録をもとに―					
亀野純	生涯学習研究年報(北海道大学)	10	2004	3	401 H3-6
新しい産業政策の探求―燕・三条の事例を中心に―					
山ノ内敏隆	大阪産業大学経営論集	4	3	2003	6 401 O13-3
産学官連携と大学改革の方向性―論点の整理と課題をめぐって―					
寺岡寛	中京経営研究	15	2	2006	2 401 C3-5
産学共同プロジェクトの実践を通じた大学生の協働における意識・行動の変化と統合～生涯キャリア発達の観点から～					
柳田純子	東京情報大学研究論集	9	2	2006	2 401 T8-2

論文名(書名) 著者名		雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
産業社会の変容と〈煽る文化〉							
鈴木孝光		浜松大学研究論集	18	2	2005 12	401	T3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
資源・エネルギー					
中国のエネルギー産業：危機の構造と国家戦略 中嶋誠一 ほか				2005 11	211 C62
消費者物価上昇の立役者は「エネルギー関連」 熊野英生	エコノミスト	84	21	2006 4	502 E1
改めて、省エネルギー論への試み 大澤正治	愛知大学経済論集		170	2006 3	401 A2
レーガン政権期におけるアメリカオイル企業の活動状況、アメリカのオイル需給状況、ならびに諸オイル価格の動向—Annual Energy Review 2001の調査資料を対象として— 上木敏正	愛知大学国際問題研究所紀要		127	2006 3	401 A2-3
成長を続ける世界の石油化学産業と日本の展望 溝之上純一	化学経済	53	4	2006 3	514 K15
特集：新エネルギーを展望する 化学経済		53	3	2006 3	514 K15
The situation in Chinese crude oil import and DEA analysis on Chinese tanker fleet —Under the background of sharp increase of energy demand— 孫飛	海運経済研究		39	2005	517 K15
天然ガス・パイプラインをめぐる国際政治—イラン・パキスタン・インド関係 堀本武功	外交フォーラム	19	5	2006 5	591 G3
電力自由化と環境政策—再生可能エネルギー導入をめぐる— 西藤真一	関西学院経済学研究		36	2005	401 K4-19
中国地域における経営人材の育成～中国電力(株)エネルギーマネジメントスクールの取り組み～ 季刊中国総研		10	1	2006	501 K9
エネルギー戦略重視に傾斜するブッシュ政権 経済の進路			529	2006 4	502 K30
委員長インタビュー：地球環境・エネルギー委員会 佐々木元・日本の対外援助委員会 萩原敏孝 経済同友			677	2006 3	502 K27
環境・エネルギー産業フロンティアの形成をめざして 高坂幹	研究年報(青森大学付属産業研究所)	28	1	2005 9	401 A9
電力会社の持続的競争優位についての一考察 巽直樹	公益事業研究	57	4	2005	543 K1
初期電灯産業形成に果たした東京電燈の役割 吉田正樹	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	5	2005 12	401 K6-3
米国の対インド原子力協力 週刊東洋経済			6014	2006 4	502 T4
中露戦略的パートナーシップの新段階～国際社会における中露関係とロシアの石油輸出～ 一ノ渡忠之	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15
わが国におけるプルトニウム利用計画の政策的検討—プルトニウムは資源か廃棄物か— 館野淳	商学論纂(中央大学)	47	1・2	2005 12	401 C1-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
JCO臨界事故の発生とその影響 齋藤靖	西南学院大学商学論集	52	4	2006 2	401 S3-2
将来の世界の石油供給を左右するチャベス大統領—資源ナショナリズム、反米政策、多角化する国際関係の中で展開を読む— 佐藤隆一 船木弥和子	石油・天然ガスレビュー	40	2	2006 3	513 S4
アジア太平洋LNG市場の動向を探る 岡崎淳 坂本茂樹	石油・天然ガスレビュー	40	2	2006 3	513 S4
エネルギーセキュリティと「エネルギー憲章条約」～東アジアの国際パイプライン計画への貢献可能性～ 金井実治	石油・天然ガスレビュー	40	2	2006 3	513 S4
BTCパイプライン～南コーカサス地方への政治経済的影響に関する一考察～ 廣瀬陽子	石油・天然ガスレビュー	40	2	2006 3	513 S4
我が国初、LPガス国家備蓄事業開始～計65万トンの地上備蓄基地が完成～ 山田政人	石油・天然ガスレビュー	40	2	2006 3	513 S4
戦争と石油(2)～太平洋戦争編～ 岩間敏	石油・天然ガスレビュー	40	2	2006 3	513 S4
石油・天然ガス開発産業の方向性 庄司太郎	石油開発時報		148	2006 2	513 S3
原油価格高騰とメジャーの新経営戦略(その2) 仲村徹	石油開発時報		148	2006 2	513 S3
ILOにおける審議をめぐって 田中歩	大原社会問題研究所雑誌		569	2006 4	562 S4
ILO『レポート』と日本 上西充子	大原社会問題研究所雑誌		569	2006 4	562 S4
電力問題の位相 田島俊雄	中国研究月報	60	3	2006 3	501 C6
電力市場の成長と電力産業の発展—1936年までの山東省における電力事業者を中心に— 王京濱	中国研究月報	60	3	2006 3	501 C6
1940年代台湾における電力需給構造の展開 湊照宏	中国研究月報	60	3	2006 3	501 C6
戦後から人民共和国初期にかけての上海電力産業の統合過程 加島潤	中国研究月報	60	3	2006 3	501 C6
暮らしと電化 橋爪紳也	電気協会報		976	2006 3	519 D2
電力自由化の検証 丸山真弘	電気協会報		976	2006 3	519 D2
米国の国際原子力エネルギー・パートナーシップ構想 竹松正志	電気協会報		976	2006 3	519 D2
「エネルギーと環境」をテーマに研究開発推進～ヨーロッパ・アジア・アメリカの三極で販売網拡大を目指す～ 隈扶三郎	日経研月報		334	2006 4	502 N15
エネルギーと環境の共生を目指して 田島正喜 ほか	日経広告手帖	50	3	2006 3	515 N2

論文名(書名) 著者名		雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次		請求記号	
重要性高まる再生可能エネルギー								
十市勉		日経広告手帖	50	3	2006	3	515	N2
石油マネーの功罪								
館鼻隆		北陸経済研究		333	2006	3	502	H5
原油価格市場の現状とメジャーの新経営戦略								
岩間剛一		和光経済	38	2	2006	1	401	W3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
農林水産業					
The Impact of Global Warming on U.S. Agriculture: An Econometric Analysis of Optimal Growing Conditions					
Wolfram Schlenker	The Review of economics and statistics (Harvard University)	88	1	2006 2	601 R2
ほか					
有機農産物の生産流通システムに関する調査研究—講演および調査視察の要約—					
小川孔輔	イノベーション・マネジメント		3	2006	401 H2-8
青木恭子	(法政大学)				
政府「答弁書違反」が物語る米国産牛肉「政治決着」の舞台裏					
	エコノミスト	84	14	2006 3	502 E1
低迷する「食料自給率」:誤解多い食糧安保論との混同					
鈴木俊彦	エコノミスト	84	14	2006 3	502 E1
日本農林規格(JAS)格付けの現状と課題—牛肉の生産情報の管理・公表を巡って—					
佐々木悟	旭川大学紀要		60	2005 12	401 A8
「食」を届ける知恵としての危機管理					
玉村美保子	外交フォーラム	19	4	2006 4	591 G3
林業経済再生と森林組合事業に見る新しい視点の検証—京都大堰川沿川林業地帯との比較検証を通して—					
湯浅紀男	関西学院経済学研究		36	2005	401 K4-19
文化としての農業・文化としての食料(2)—「城壁のない都市」京都の都市農業—					
末原達郎	京都大学生物資源経済研究		11	2005	401 K12-10
JAの内部監査機能強化への取り組み					
	月刊JA	52	4	2006 4	544 N1
新たな食料・農業・農村基本計画の概要					
	月刊自治フォーラム	558		2006 3	521 J1
ITが切りひらく新しい農業—研究開発の現場から—					
二宮正士	月刊自治フォーラム	558		2006 3	521 J1
和歌山発農業担い手対策への取組					
下林茂文	月刊自治フォーラム	558		2006 3	521 J1
国際市場を揺るがす中国の食料需給					
池上彰英	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	12	2006 3	531 K4
冷凍食品からみる日本の開発輸入が中国冷凍食品業界に与える影響					
福田高志	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	12	2006 3	531 K4
董莉					
日本における戦時期農地・農地政策関係資料(9)					
坂根嘉弘	広島大学経済論叢	29	3	2006 3	401 H4-5
HACCPシステムを考慮した食品加工機械の安全・衛生設計に関する研究(上)					
三浦達司	高崎経済大学論集	48	4	2006 3	401 T12-2
CAP(共通農業政策)の転換とフランス農業セクターの統治システムの解体—加盟国政府の対応戦略と政党政治—					
中山洋平	社会科学研究(東京大学)	57	2	2006 1	401 T2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
捕鯨問題—日本政府による国際規範拒否の考察— 平田恵子 山崎由希子(訳)	社会科学研究(東京大学)	57	2	2006 1	401 T2
企業には伝える義務がある! :「食」の裏側 週刊東洋経済			6008	2006 3	502 T4
「食の安全」に対する意識実態調査 有村美由紀	商学研究(九州産業大学)	5	1	2006 3	401 K28-6
森林組合の活性化と社会システム再構築への試論—愛媛県上浮穴地域および久万広域森林組合を事例として— 山本真嗣	松山大学論集	17	5	2005 12	401 M1
アジア諸国の経済連携による農業の共存、共栄 大賀圭治	世界の農林水産		802	2006 3	512 F1
日本磯漁伝統の研究[10]—磯漁民(見突き漁民)の漁撈伝承研究— 田邊悟	千葉経済論叢		33	2006 1	401 C9
耕地面積と耕作放棄地の変化の要因分析 稲葉弘道	千葉大学経済研究	20	4	2006 3	401 C6-2
持続的な農村開発について考える—北タイのNGO:Linkの事例から— 木村茂	総合政策研究(関西学院大学)		21	2005 11	401 K4-27
1990年代の日本農業政策—UR&WTOとの関連を通して— 張建	中京商学論叢	52		2006	401 C3
2003～2004年中国における農民の土地収用問題をめぐる状況 張建	中京商学論叢	52		2006	401 C3
輸入農産物の増加が地域農業や地域経済に与える影響と対応 長期金融			95	2006 3	531 C4
地産地消の取組状況と課題 長期金融			94	2006 3	531 C4
耕作放棄地の急増が地域農業や農業融資に与える影響について 長期金融			93	2006 3	531 C4
中国市場における日本農産物の国際競争力—福島県産米と中国・黒竜江産米の比較を中心に— 羅欽鎮 牧野文夫	東京経大会誌. 経済学		247	2005	401 T4-4
フードポリティクスとアメリカ 立川雅司	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
EUの食料戦略と食品産業 石月義訓	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
人口大国中国の食料戦略 池上彰英	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
インドの農業・食料戦略 宇佐美好文	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
アフリカの食料問題—ザンビアの事例 児玉谷史朗	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
オーストラリアの食料戦略と貿易交渉スタンス 加賀爪優	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
マクドナルドは世界を食いつくすか?—逆風下のマクドナルド企業戦略の意味 村上良一	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
巨大食品会社の事業戦略と社会的責任—ネスレ 久野秀二	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
巨大なフードチェーンを築く日本ハム 矢坂雅充	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
ドールの商品戦略と投資戦略 関根佳恵	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
戦後の栄養教育の見直しが必要 鈴木猛夫	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
アグリビジネスによるフードシステムの変質と再構築 芝崎希美夫	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
種子をめぐる知的財産戦略と食料問題 並河良一	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
フェアトレードは新しいフードシステムを生み出すか 池上甲一	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
誰が世界の食を制するのか?—農民・市民がめざす食・農の世界ビジョン 古沢広祐	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
農ビジネス成功の鍵を握る「LOHAS消費者」囲い込み戦略 小瀧歩	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
WTOにおける多角的交渉の流れ—現在の各国の主張と背景 服部信司	農業と経済	72	4	2006 4	512 N10
韓国の農業政策と交渉戦略 深川博史	農業と経済	72	4	2006 4	512 N10
中国のWTO戦略と農業政策 山本裕美	農業と経済	72	4	2006 4	512 N10
グローバリゼーションと北東アジアの農業 加古敏之	農業と経済	72	4	2006 4	512 N10
東アジアの農業、農村の特質—稼得構造・社会構造・社会編成原理 加藤光一	農業と経済	72	4	2006 4	512 N10
日韓台における直接支払制度の動向と特徴 飯國芳明	農業と経済	72	4	2006 4	512 N10
東アジアにおける農産物貿易—日本からの輸出可能性を中心に 谷口憲治	農業と経済	72	4	2006 4	512 N10
有機物循環と農業の役割—東アジア地域の動向と循環システム 楠部孝誠	農業と経済	72	4	2006 4	512 N10
東アジア共通農業政策の具体像は描けるか—自給率・関税率・財政負担・環境負荷 鈴木宣弘	農業と経済	72	4	2006 4	512 N10
「農」の風景、その特質と価値 進士五十八	農業と経済	72	6	2006 5	512 N10
日本の風土と農村空間の整備—ふるさとの見分け方 桑子敏雄	農業と経済	72	6	2006 5	512 N10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
農業・農地保全と文化的景観保全 中村貴子	農業と経済	72	6	2006 5	512 N10
農村景観の多様性を守るために 秋津元輝	農業と経済	72	6	2006 5	512 N10
イギリスの農村地域における景観・自然保護施策―農村の環境保全地域施策(ESA)から次の施策へ 鈴木康久	農業と経済	72	6	2006 5	512 N10
スイスにおける景観保全―農村を中心に 木下勇	農業と経済	72	6	2006 5	512 N10
ドイツにおける農村風景の保護と愛好の系譜 赤坂信	農業と経済	72	6	2006 5	512 N10
公園における農業用水を利用した親水空間に対する利用者の評価―山梨県笛吹川沿岸域を対象として― 大久保研治 田中裕人	農村研究(東京農業大学)		102	2006 3	401 T15
Global Flows of Fruit and Vegetables in the Third Food Regime Nagatada Takayanagi	農村研究(東京農業大学)		102	2006 3	401 T15
日本の高齢社会における農協の介護事業の展開 池田聡	農村研究(東京農業大学)		102	2006 3	401 T15
都市農業(地域レベル)の推移と実態 蔦谷栄一	農林金融	59	3	2006 3	512 N3
特集:農業は癒せるか? 農林統計調査		56	2	2006 2	512 N6
輸入米とは競争できない 森島賢	農林統計調査	56	3	2006 3	512 N6
日本農業の再生を考える三つの視点 生源寺眞一	農林統計調査	56	3	2006 3	512 N6
日本農業の方向と再生プラン 大泉一貫	農林統計調査	56	3	2006 3	512 N6
認定農家における女性の経営行動 崔肅京 木村伸男	富士大学紀要	38	1・2	2006 3	401 F3-2
発展途上世界における農村資源管理のための政府・地域社会の連携協力構築 大矢鈞治	名古屋産業大学論集		8	2006 3	401 N28
食の安全・安心等についての消費者意識とその問題点 岡部昭二 三品広美	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6
商品の安全性の問題についての一覧書 守屋晴雄	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
製造業					
新規事業開発プロセスにおける社外の著名企業の効果—DirectX技術誕生の経緯としてのキャノンの3次元CGの新規事業の事例分析—					
伊藤嘉浩	イノベーション・マネジメント (法政大学)		3	2006	401 H2-8
鉄鋼物流における最適化およびシミュレーション技術の活用					
木村亮介	オペレーションズ・リサーチ	51	3	2006 3	541 O2
製鉄所における入出荷計画問題と最適化技術					
岩谷敏治	オペレーションズ・リサーチ	51	3	2006 3	541 O2
製鉄所におけるSCMの取組み例					
後川隆文	オペレーションズ・リサーチ	51	3	2006 3	541 O2
鉄鋼業におけるSCM					
谷崎隆士	オペレーションズ・リサーチ	51	3	2006 3	541 O2
「わが国電気事業における事業多角化の影響に関する一考察」～有価証券報告書データに基づく実証的検討～					
中務公彦	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		11	2005	401 K4-30
化学企業における新製品開発の日米独比較と競争力に関する一考察					
萩森茂	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		11	2005	401 K4-30
日本の製造業企業の無形資産形成要因についての実証分析—広告宣伝投資と研究開発投資を中心として—					
緒方勇	会計	169	4	2006 4	551 K1
日立化成工業の知財報告書と知財管理					
中谷真二 ほか	季刊企業リスク		6	2005 1	541 K21
組立産業化するシステム開発作業—SEの進化に関する一考察—					
綿田弘	近畿大学商経学叢	52	2	2005 12	401 K7
地殻変動が予想される北米自動車産業と日系自動車北米工場の実態調査(2)—2004年9月調査を中心に—					
下川浩一 ほか	経営志林(法政大学)	42	4	2006 1	401 H2-5
A Concept of "Organizational Problematicization": The Case of Matsushita Electric Industrial's Organizational Reformation					
Motokazu Udagawa	経営論集(明治大学)	53	4	2006 3	401 M2-4
アジア経済危機前後における日・韓の比較優位・劣位構造の動向分析—日・韓国個別別生産性指数に基づく因子分析—					
西手満昭	経済科学研究(広島修道大学)	9	2	2006 2	401 H9-4
ラジオ産業における大量生産戦略の登場					
平本厚	研究年報経済学(東北大学)	67	2・3	2006 1	401 T1
IT革命と国際社会の行方(2)					
福井千鶴	高崎経済大学論集	48	3	2006 2	401 T12-2
半導体企業の戦略的課題と持続的競争優位—能力ベース論と事例研究に基づく試論的な分析フレームワーク—					
角田光弘	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	6	2006 2	401 K6-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業再建整備期における昭和電工の事業展開 麻島昭一	社会科学年報(専修大学)		40	2006 3	401 S17-3
再生産論と恐慌論—諸説の検討を通じて— 富塚良三	商学論纂(中央大学)	47	1・2	2005 12	401 C1-4
糖業連合会にみる近代日本製糖業界の協調と対立—連合会規約と利害対立構図の変遷を中心に— 久保文克	商学論纂(中央大学)	47	1・2	2005 12	401 C1-4
自動車整備業の現状と今後の方向—最近の環境変化と対応事例— 平井昌夫	信金中金月報	5	5	2006 4	531 Z1
人と車のより良い関係づくりに貢献 勝丸桂二郎 田端和彦	神戸商工だより		628	2006 3	502 K11
世界の鉄鋼業におけるリサイクルとエネルギー消費に関する長期シミュレーション分析 小杉隆信	政策科学(立命館大学)	13	2	2006 2	401 R2-9
児島縫製業産地研究:調査票プレテストおよび本調査のトリップレポート 山村英司	西南学院大学経済学論集	40	4	2006 3	401 S3-3
復興期における電機工業の設備投資 西野肇	静岡大学経済研究	10	4	2006 2	401 S10-4
最近の日米自動車問題について 鶴岡詳晃	千葉経済論叢		33	2006 1	401 C9
新製品パフォーマンスの決定因について 遠藤吉樹	大阪産業大学経営論集	5	1	2003 10	401 O13-3
草創期ホンダのオーラル・ヒストリー—大村美樹雄の体験した町工場時代とマン島前夜のレース活動— 出水力	大阪産業大学経営論集	5	3	2004 6	401 O13-3
広州本田汽车有限公司とそのサプライヤー・システム 出水力	大阪産業大学経営論集	6	1	2004 10	401 O13-3
製品開発プロジェクトでのBSCの適用可能性—A社の事例を元にして— 金宰煜	大阪大学経済学	55	4	2006 3	401 O3
清涼飲料ビジネスにおける中堅パッカーの生き残り戦略—宝積飲料(株)の事業展開を中心に— 村山貴俊	東北学院大学経営研究所紀要		13	2006 3	401 T6-3
日本の製紙業における規模と範囲の経済性 上田雅弘	同志社商学	57	6	2006 3	401 D1
90年代の途上国における工業化の進展と製造業の再編成について 影山一男	富士大学紀要	38	1・2	2006 3	401 F3-2
アサヒビール社の中国市場におけるロジスティクス機能整備—「現地化」の取り組みに着目して— 李瑞雪	富大経済論集	51	3	2006 3	401 T11-2
高業績作業システム(HPWS)の概念規定に関する一試論 橋場俊展	北見大学論集	28	1	2005 10	401 K26
日本酒の復権を願って 山口英男	北陸経済研究		334	2006 4	502 H5
デバイスを核とした新製品開発戦略の革新—シャープ株式会社液晶テレビAQUOSを例として— 木村浩	立正大学産業経営研究所年報		23	2004	401 R3-4
システムLSIにおける製品技術革新と製造技術革新—日本企業の競争力を踏まえながら— 上田智久	立命館経営学	44	6	2006 3	401 R2-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
化学工学の単位操作の視点で大陸東南アジアの食文化圏の探訪 三品広美 笹井淳子	龍谷大学経営学論集	45	4	2006 3	401 R6
製品開発プロセス研究における現代的課題 山崎秀雄	和光経済	38	2	2006 1	401 W3
カルロス・ゴーンと日産自動車の企業文化の変革 幸元裕子	獨協経済研究年報		14	2005	401 D3-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
流通業					
新物流システムマーケティング—日本における3PLビジネスを中心に— 岡田広司 趙宏剛	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	3・4	2006 3	401 N10
スーパーに衣料革命を起こし、日本を格好良くします—ゲスト 藤巻幸夫— 米倉誠一郎 (インテリジャー)	一橋ビジネスレビュー	53	4	2006	401 H1-3
商業床増大で厳しさ続く九州の小売業～2004年商業統計をもとに 片山礼二郎	九州経済調査月報	60	3	2006 3	502 K40
小売店としての書店における再生戦略—出版産業全体で構築する書店のマージンアップ— 会田政美	経営学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-12
日本の小売業における規模の経済に関する考察 峰尾美也子	経営論集(東洋大学)		66	2005 11	401 T9-2
ライオン商事の設立とその販売活動 佐々木聡	経営論集(明治大学)	53	3	2006 3	401 M2-4
再販制度導入前の花王にみる流通上の課題と施策 佐々木聡	経営論集(明治大学)	53	3	2006 3	401 M2-4
中堅スーパーマーケットにおける集客ポテンシャルのモデル化に関する研究(第2報) 南條泉紀 ほか	広島県立大学紀要	17	2	2006 2	401 H5
卸売市場法改正の動向と青果物流通の構造変化 堀田学	広島県立大学論集	9	2	2006 2	401 H5-2
日本における小売業態の変遷と消費社会の変容 平野隆	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	5	2005 12	401 K6-3
エレクトロニックコマースに対応する物流システム 都島功	四日市大学環境情報論集	9	2	2006 3	401 Y12-2
特集:有人店舗 拡大へ! 週刊金融財政事情		57	12	2006 3	531 K15
戦略的提供物としての小売顧客サービス 畑崎勝	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15
わが国の商業政策における卸経営の課題 杉原秀一	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15
小売商圈分析再考 十合暁	城西国際大学紀要. 経営情報学部	14	1	2006 3	401 J4
総合商社の収益性についての一考察(2005年3月期決算を中心として) 飛鳥茂隆	神戸国際大学紀要		69	2005 12	401 K18-2
卸売業者の中抜き問題 大須賀明	大阪産業大学経営論集	6	2	2005 2	401 O13-3
小売りに関する立地と情報 大須賀明	大阪産業大学経営論集	6	3	2005 6	401 O13-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「総合スーパー」ダイエーの経営危機と再建問題 佐々木保幸	大阪商業大学論集	1	3	2006 1	401 O11
英国における小売開発規制の新たな視点 根田克彦	地域開発		498	2006 3	511 C1
流通小売業の変化と動向—ショッピングセンターを中心に— 中田安彦 梶浦雅己	地域分析(愛知学院大学)	44	2	2006 3	401 A6
中小卸売業における新たな事業展開～連携・協働化戦略の方向性～ 中小公庫レポート		2005	5	2006 3	542 C5
サプライチェーン情報システムに関する研究 李南	東経大論叢		27	2006 2	401 T4-6
流通のためのマルチエージェント型モデル—総取引数極小化原理についての発見物— 弘津真澄	福岡大学商学論叢	50	4	2006 3	401 F1-4
医薬品流通における電子タグ利活用～改正薬事法に対応したトレーサビリティの確保～ 古浜絢子	物流問題研究(流通経済大学)		46	2006 1	401 R4-2
消費者行動研究への5つの批判に答える 阿部周造	流通情報		440	2006 2	541 R1
特集:消費者態度／購買行動の融合データの活用 流通情報			440	2006 2	541 R1
流通構造変化の潮流 二神康郎	流通情報		441	2006 3	541 R1
ドラッグストア業態における新製品導入と成功率—GMS・SM業態との比較— 中川宏道	流通情報		441	2006 3	541 R1
RFIDの小売店頭活用における課題—欧米のボイコット運動から考える— 東佳代子	流通情報		441	2006 3	541 R1
日本小売業の多国籍化プロセス—戦後における百貨店・スーパーの海外進出史— 川端基夫	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
サービス業					
日本の教育・学習データ総覧					
		2006	2005	11	192 N1
観光経済学入門 ジェームズ・マック			2005	9	319 K16
特集:コミュニケーション・デザイン Advertising		13	2006	3	515 A7
拡大が期待される訪日外国人と今後の展望—中国人観光客の増加で訪日者は今後20年で倍増— 奈村秀樹	Business & economic review	16	3	2006	3 502 J2
産業観光による交流促進 金澤秀宜	CEL	76	2006	3	501 C5
旅行者の新しい価値観と顧客満足を満たす仕組み 森田真理子	CEL	76	2006	3	501 C5
ソフトウェアに起きる究極の価格破壊—業務系オープンソース・ソフトウェア普及の可能性— 前川徹	Economic review(富士通総研)	10	2	2006	4 502 E10
観光ビッグバン時代の到来と東北アジア観光回廊の形成 梁春香 李鋼哲	NIRA政策研究	19	3	2006	3 511 N2
産業ツーリズムで日中友好の架け橋を パワフルかんさい		438	2006	3	516 K8
病院経営への株式会社参入 鈴木学	愛知論叢	80	2006	3	401 A2-2
出版流通研究の地平(1)—「学」としての出版流通研究の問題群 木下修	杏林社会科学研究	21	3	2005	12 401 K30
広告と媚態 中野弘美	横浜経営研究	26	3・4	2006	3 401 Y3-3
初等教育における少人数教育の政策評価～仮想市場法(CVM)を使った計量モデルによる検証～ 川崎一泰	会計検査研究	33	2006	3	551 K6
Analysis of Allocative Efficiency and Characteristics of Production Function: The Case of Shipping Companies Ha Yeong-seok Lee Myunghun	海運経済研究	39	2005		517 K15
「企業の社会的責任(CSR)」に基づく持続可能な資源管理—社会貢献活動による森林地域の保全— 田辺隆司	開発政策研究(北海学園北見大学)	8	2006	2	401 K26-2
「蒙牛」の競争戦略と広告行動 蘇林 伊藤昭男	開発政策研究(北海学園北見大学)	8	2006	2	401 K26-2
『関門地域の国際(インバウンド)観光振興』—韓国編— 関門地域研究(北九州市立大学・ 下関市立大学)		13	2004		401 K25-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
『関門地域の国際(インバウンド)観光振興』—中国編— 関門地域研究(北九州市立大学・ 下関市立大学)		14		2005	401	K25-4
テキスタイル地場産業における技術経営のイノベーション 土橋武雄	近畿大学商経学叢	52	2	2005 12	401	K7
日本プロ野球の現状とその改革 桑野裕文	九州情報大学研究論集	8	1	2006 3	401	K48
出版産業における「責任販売制」の意義—返品率引き下げの視点から考察する出版流通— 会田政美	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401	M2-12
病院経営における原価管理システムに関する一考察—病院における経営管理手法を例として— 渡辺信之	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401	M2-12
ソフトウェア開発のための弾力的な組織—オープンソース・コミュニティを参考に— 小野瀬拓	経営力創成研究(東洋大学)		2	2006 3	401	T9-11
フランチャイジングにおける組織間関係 小嶋正稔	経営論集(東洋大学)		66	2005 11	401	T9-2
「大学改革」の経済的背景 牧野富夫	経済		127	2006 4	502	K49
国立大学法人—発足2年の現状 小沢弘明	経済		127	2006 4	502	K49
高等教育政策の展開と私立大学 田中正和	経済		127	2006 4	502	K49
公立大学の現状と財政問題 光本滋	経済		127	2006 4	502	K49
高専の独法化と課題 井田晋	経済		127	2006 4	502	K49
米国通信・メディア産業における再編・統合化の最終段階(下) 奥村皓一	経済系(関東学院大学)		225	2005 10	401	K5
マカオにおける観光業の急成長 経済月報(十六銀行)			620	2006 4	502	K39
観光立国への確かな道 加賀見俊夫	経済同友		676	2006 2	502	K27
産婦人科医師数の動向とその分析 角田保	経済論集(大東文化大学)		86	2006 3	401	D2
クリーン開発メカニズム(CDM)の現状と展望 吉高まり	月刊資本市場		247	2006 3	532	S15
観光と地域振興 秋田佳紀	研究年報(青森大学付属産業研究所)	27	2	2005 3	401	A9
「文化観光部プロジェクトチームX」秘話 小山内豊彦	研究年報(青森大学付属産業研究所)	27	2	2005 3	401	A9
社員の満足感や誇りを高める広告 城義紀	広告月報		553	2006 4	515	K2
ソフトコンピューティングによる時間割編成の自動化手法 森靖之	高松大学紀要		40	2003 9	401	T35

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
改憲動向における「教育」の処遇に関する一考察—教育、宗教、環境の結節点を素材として— 寺川史朗	三重大学法経論叢	23	2	2006 3	401 M14
チェリントンの広告研究—その展開基盤と後の広告研究に対する貢献— 戸田裕美子	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	6	2006 2	401 K6-3
新聞データベースの構築とこれによる電子商取引市場の調査 山崎正人	四日市大学総合政策学部論集	5	1・2	2006 3	401 Y12-3
激化する競争を勝ち抜け! :百貨店バトル最前線 週刊東洋経済			6013	2006 4	502 T4
間違いだらけのコンテンツ産業育成の視点 土井宏文	週刊東洋経済		6008	2006 3	502 T4
コンビニ利用型の消費行動と日本的買い物習慣—日本でコンビニが流行る理由— 森脇丈子	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		56	2006 3	401 K24
観光地ブランド評価について 米浪信男	神戸国際大学経済経営論集	25	2	2005 12	401 K18
旅行大国アメリカ—旅行貿易の分析 浅羽良昌 西川浩平	世界経済評論	50	4	2006 4	502 S15
世界遺産観光と「オーセンティシティ」 峯俊智穂	政策科学(立命館大学)	13	2	2006 2	401 R2-9
観光地のライフ・サイクルに関する一考察 金戊丁	西南学院大学大学院経営学研究論集		46	2006 1	401 S3-4
観光立国「日本」の実現に向けて 長谷政弘	税経通信	61	4	2006 4	521 Z1
Eサービス—マルチメディアにおける一考察— 白井義男	千葉経済論叢		33	2006 1	401 C9
Webページを用いた教育用ゲーム開発事例 片山益男	大阪産業大学経営論集	5	3	2004 6	401 O13-3
メディア研究における「空間」の問題—マクルーハン、イニス、グローバリゼーション— 栗谷佳司	大阪産業大学経済論集	6	2	2005 2	401 O13-4
ヒューマン・エージェントによるU-Mart実験事例報告—大阪産業大学の場合— 谷口和久	大阪産業大学経済論集	4	2	2003 3	401 O13-4
遠隔授業における映像情報 花野元哉	大阪産業大学経済論集	4	3	2003 6	401 O13-4
サービス生産性向上に関する研究 南方建明	大阪商業大学論集	1	3	2006 1	401 O11
セブン・イレブン・ジャパンの知的生産プロセス—階層型マネジメント・サイクルの視点から— 信夫千佳子	追手門経営論集	11	2	2005 12	401 O19-4
中国ソフトウェア産業の発展—大連ソフトウェアパークを中心に— 劉岩	東経大論叢		27	2006 2	401 T4-6
ライブハウスの変遷—ポップ音楽の演奏空間— 宮入恭平	東経大論叢		27	2006 2	401 T4-6
他者がいて生きられる証しとしての観光 玉村和彦	同志社商学	57	6	2006 3	401 D1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
商品としての土産物 石川健次郎	同志社商学	57	6	2006 3	401 D1
近年における温泉と温泉地をめぐる諸問題 山村順次	同志社商学	57	5	2006 3	401 D1
映画における場所イメージの構築と観光戦略—インド・ゴア州の場合— 松川恭子	奈良大学紀要		34	2006 3	401 N21
観光業における泊食分離の誘因と価格競争 南川和充	南山経営研究	20	2・3	2006 3	401 N5-3
変わる消費者、効果問う広告主:「王者」電通の苦悩 日経ビジネス			1334	2006 3	502 N5
北海道のオートキャンプ場における観光客と利用者の分析 原田房信	北見大学論集	28	2	2006 2	401 K26
広告とブランドの意味形成との関係について 池上和男	立正大学産業経営研究所年報		23	2004	401 R3-4
著作物の新たな中古市場について 神隆行	龍谷大学経済学論集	45	2	2005 10	401 R6-3
Web上のメタデータの有用性 木田光彦	獨協経済研究年報		14	2005	401 D3-2
マルチメディア日本語学習教材の研究開発 沈琰	獨協経済研究年報		14	2005	401 D3-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
運輸・通信業					
高速交通基盤整備と広域連携の進展					
山崎朗	RPレビュー	19	2	2006 2	502 R6
新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系(最終報告)について					
	RPレビュー	19	2	2006 2	502 R6
腰砕け 竹中放送改革					
	エコノミスト	84	15	2006 3	502 E1
地下鉄事業における関連事業の必要性と経営改革に向けての考察					
山田晃久	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	3・4	2006 3	401 N10
外航海運から見た日本人船員教育システムの見直しについて					
寛孝彦	せんきょう	46	12	2006 3	517 S4
英国の洪水・海岸浸食防備事業における優先順位の設定(短報)					
森田倫子	レファレンス	56	2	2006 2	501 R1
公共交通機関を活用した中心市街地の活性化					
高橋洋二	運輸と経済	66	3	2006 3	517 U2
人口減少社会における大都市居住者の変化と交通基盤の考え方					
阪本一郎	運輸と経済	66	3	2006 3	517 U2
名古屋における交通都市ネットワークの現状分析―バス需要の交差弾力性推定―					
城金晶子	運輸と経済	66	3	2006 3	517 U2
向井清史					
札幌における路面電車の現状と今後の展望―まちづくりから路面電車を考える					
黒田隆樹	運輸と経済	66	3	2006 3	517 U2
英国における鉄道テロ防止のための取り組み					
小役丸幸子	運輸と経済	66	3	2006 3	517 U2
アジアにおける経済の発達と物流の将来展望					
山岸寛	海運経済研究		39	2005	517 K15
Competition between Air and Sea Transports in Japan/Asia Trade					
吉田茂	海運経済研究		39	2005	517 K15
アジア海域における海事セキュリティの確保と施策					
羽原敬二	海運経済研究		39	2005	517 K15
離島航路政策の変遷と航路の「フェリー化」―瀬戸内海島嶼部における事例を中心に―					
風呂本武典	海運経済研究		39	2005	517 K15
貨物輸送関連の地球環境政策―モーダルシフト推進の方策					
二村真理子	海運経済研究		39	2005	517 K15
不定期船運賃先物取引と海運経営					
合田浩之	海運経済研究		39	2005	517 K15
物流業の物流人材の業務遂行能力に関する研究					
具京模	海運経済研究		39	2005	517 K15
港湾経営におけるリスク管理に関する研究					
斉藤純	海運経済研究		39	2005	517 K15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
民営化に向けての空港企業価値推計と改革すべき制度的要因—EV/EBITDA法による試算と企業価値実現化のための具体的条件—						
塩谷さやか	海運経済研究		39	2005	517	K15
非接触型ICカードと携帯電話を用いた出席管理・授業支援システム						
新長章典	京都学園大学経営学部論集	15	3	2006	3	401 K40-3
最近の大手私鉄のレジャー・サービス事業について その2						
森谷英樹	敬愛大学研究論集		69	2005	12	401 K46
「経営財務関連とテクノロジーからの競争力創成領域」						
	経営力創成研究(東洋大学)		2	2006	3	401 T9-11
大空港時代の到来と今後の課題						
	経済の進路		529	2006	4	502 K30
都市化の進展と鉄道需要						
徳岡一幸	経済学論叢(同志社大学)	57	3	2006	3	401 D1-2
■洛(開封—洛陽)鉄道建設とフランスの外交						
篠永宣孝	経済論集(大東文化大学)		86	2006	3	401 D2
英国のNetwork Rail社の線路使用料設定方式に関する一考察						
醍醐昌英	公益事業研究	57	4	2005		543 K1
鉄道事業者に対する効率的補助金の検討—包絡分析法アプローチ—						
実積寿也	公益事業研究	57	4	2005		543 K1
中村彰宏						
英国における鉄道設備投資と市場設計						
西藤真一	公益事業研究	57	4	2005		543 K1
利用者の異質性を考慮した携帯電話の番号ポータビリティ利用者便益の考察						
大塚時雄 ほか	公益事業研究	57	4	2005		543 K1
福山通運株式会社に対する勧告について						
高野雄二	公正取引		665	2006	3	502 K15
中村暢弘						
離島地域における運輸基盤整備の現状と交通社会資本のストック推計—沖縄県島嶼地域における社会資本蓄積効果の考察—						
新井圭太	高崎経済大学論集	48	3	2006	2	401 T12-2
京福電鉄における事故の組織人間工学的研究						
岸田孝弥 ほか	高崎経済大学論集	48	4	2006	3	401 T12-2
沖縄県離島地域における交通社会資本生産性の推計—地域基盤整備の政策評価に関するモデル分析—						
新井圭太	高崎経済大学論集	48	4	2006	3	401 T12-2
英国鉄道会社における資本勘定の閉鎖と再開—LBSC鉄道会社の会計報告書を中心に—						
澤登千恵	高松大学紀要		40	2003	9	401 T35
London, Brighton and South Coast鉄道会社におけるsuspense勘定および一般貸借対照表の採用						
澤登千恵	高松大学紀要		45	2006	3	401 T35
都市部高架道路の今後						
正司健一	高速道路と自動車	49	3	2006	3	517 K9
道路の製品差別化—利用者の異質性という制約下における混雑価格形成(下)—						
E. T. パーネル	高速道路と自動車	49	3	2006	3	517 K9
K. A. モーレル						

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
モーダルシフトとバージ輸送実験 中田信哉	高速道路と自動車	49	4	2006 4	517 K9
奇妙な国日本―道づくりの原点を― 栗山定幸	高速道路と自動車	49	4	2006 4	517 K9
インフラ・マネジメントに寄せて 小林潔司	高速道路と自動車	49	4	2006 4	517 K9
米国通信バブル崩壊とメガメディア資本の再々編成(下) 奥村皓一	国学院経済学	53	3・4	2005 12	401 K16
長崎造船所における新船建造事業の確立 大石直樹	三菱史料館論集		7	2006	502 M5
片倉製系の東日本における貨物自動車輸送 高梨健司	社会科学年報(専修大学)		40	2006 3	401 S17-3
ディミュリアスの国際航空輸送論(4) 木谷直俊	修道商学(広島修道大学)	46	2	2006 2	401 H9-3
特集:混戦! ケータイ決済ビジネス 週刊金融財政事情		57	10	2006 3	531 K15
NHK民営化への提言 池田信夫	週刊東洋経済		6014	2006 4	502 T4
航空機が買えなくなる!?:JAL本当の危機リース・タイム・アウト 週刊東洋経済			6012	2006 4	502 T4
有機的公共交通体系の構築(中)―ストラトフォード総合駅計画から― 金田憲久	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15
有機的公共交通体系の構築(下)―リチャーズによるロード・プライシング導入のためのパッケージ・アプローチ― 金田憲久	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-15
EUにおける空港スロット配分について―理事会規則95号をめぐる― 中村徹	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401 O13-3
2010年を指向する欧州交通政策(2) 中村徹	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401 O13-3
2010年を指向する欧州交通政策(3) 中村徹	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401 O13-3
2010年を指向する交通政策(4) 中村徹	大阪産業大学経営論集	5	1	2003 10	401 O13-3
EUにおける内陸水運市場の構造改善策についての一考察 中村徹	大阪産業大学経営論集	6	1	2004 10	401 O13-3
米国における港湾情報システムの動向と課題 三木楯彦	大阪産業大学経営論集	6	3	2005 6	401 O13-3
交通サービスのネットワークについて 丸茂新	大阪産業大学経済論集	5	2	2004 2	401 O13-4
鉄道における日本側自主権の確立過程3;オリエンタル銀行倒産まで 林田治男	大阪産業大学経済論集	6	3	2005 6	401 O13-4
駐車料金論について 丸茂新	大阪産業大学経済論集	6	3	2005 6	401 O13-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
鉄道における日本側自主権の確立過程1:レイ借款成立まで 林田治男	大阪産業大学経済論集	7	1	2005 10	401 O13-4
タクシー業の報酬制に関する一考察—Principal-Agentの理論を背景にして— 丸茂新	大阪産業大学経済論集	4	2	2003 3	401 O13-4
鉄道車両の製造・設計における鉄道会社とメーカーとの関係 林田治男	大阪産業大学経済論集	4	3	2003 6	401 O13-4
国鉄と車両メーカーの取引関係1:電車を中心に 林田治男	大阪産業大学経済論集	5	1	2003 10	401 O13-4
IP電話サービスの供給による固定電話市場の競争の変化 山根智仁	大阪商業大学論集	1	3	2006 1	401 O11
航空行政法序説(2) 新田浩司	地域政策研究(高崎経済大学)	8	2	2005 11	401 T12-5
愛知・岐阜・三重の情報通信産業構造 渡邉隆俊	地域分析(愛知学院大学)	44	2	2006 3	401 A6
「港湾文化」の創造と「大都市圏」の経営戦略—都市と港湾の“絆の活性化”の米国モデルを現地研究— 村山元英	中京経営研究	15	2	2006 2	401 C3-5
国際ハブ空港の戦略と組織—アメリカの主要国際空港の聞き取り調査から— 中條秀治	中京経営研究	15	2	2006 2	401 C3-5
ドイツにおける公共近距離旅客輸送の助成とその成果 青木真美	同志社商学	57	5	2006 3	401 D1
アジアの国際物流システムと効率性 石田信博	同志社商学	57	5	2006 3	401 D1
特集:中心市街地活性化、胎動する新ビジネスモデル—コンパクト都市へ、郊外開発規制に続く一手— 日経グローバル			49	2006 4	591 N2
小倉昌男をどう超える:ヤマト革新への執念—現場も経営も作り直し— 日経ビジネス			1333	2006 3	502 N5
交通行政の課題と平成18年度予算 安富正文	汎交通	106	4	2006 4	517 H1
航空貨物の中期展望(1)—国際空港の整備と航空貨物の動向— 神例高章	貿易実務ダイジェスト	46	4	2006 4	516 B9
アメリカにおける道路政策の転換と地域振興—シーニック・バイウェイ計画に至る過程を中心として— 柳川博	北見大学論集	28	1	2005 10	401 K26
モデルシミュレーションを用いた持続可能な交通に関する研究ノート 井上夕葵	立命館国際地域研究		24	2006 3	401 R2-8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
その他産業					
Estimating House Price Indexes in the Presence of Seller Reservation Prices					
William Goetzmann Liang Peng	The Review of economics and statistics (Harvard University)	88	1	2006 2	601 R2
不動産投資信託市場におけるEVTを用いたValue-at-Riskと期待ショートフォール					
牧野秀樹	関西学院商学研究		56	2005 9	401 K4-21
宇都宮市が発注する建設工事の入札参加業者による独占禁止法違反事件について					
植木正樹	公正取引		665	2006 3	502 K15
ヘドニック・アプローチを用いた空間要因と質的要因を考慮した指数関数型地価形成モデルに関する実証分析					
吉岡孝昭	国際公共政策研究(大阪大学)	10	2	2006 3	401 O3-2
マンションブーム絶好調！―新規参入業者を交えた大争奪戦が進行―					
	週刊東洋経済		6013	2006 4	502 T4
安全・快適な住宅づくりへ建築基準法の抜本見直しを					
岡田幹治	世界週報	87	14	2006 4	501 S5
土木学会のステータスと英国人鉄道技術者の動機の考察					
林田治男	大阪産業大学経済論集	6	1	2004 10	401 O13-4
小規模建設業の新分野進出					
鈴木正明 黒武者潤次	調査季報(国民生活金融公庫)		76	2006 2	502 C31
不動産証券化と定期借家制度					
柿本尚志	同志社商学	57	6	2006 3	401 D1
マンション問題「入居すれども管理せず」の咎(とが)					
	日経ビジネス		1334	2006 3	502 N5
土地利用規制と事業所立地					
唐渡広志	富大経済論集	51	3	2006 3	401 T11-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業経済					
企業一般					
Reconsideration of Business Jargon					
Takekiyo Akiyama	Aoyama business review		28	2006 3	601 A13
特集:企業の社会的責任(CSR)―意義と課題					
	Business labor trend	2006	3	2006 3	562 B1
企業のコーポレートガバナンスとCSRに関する調査―上場企業の9割超でCSR実施、86%が不祥事防止で―					
	Business labor trend	2006	3	2006 3	562 B1
株主構成の変遷とコーポレートガバナンス―各種統計データから					
佐々木浩二	Business labor trend	2006	3	2006 3	562 B1
モノ余り時代のヒットのツボ～画期的で、新しく、世界的な商品は売れない! ? ～					
品田英雄	ESP		408	2006 4	502 E6
倒産処理法制改革のインパクト―再建着手の早期化促進の効果を、イベント・スタディによって検証―					
広瀬純夫	Financial Research and Training	13		2004 3	531 F1
秋吉史夫	Center discussion paper series				
Stock Market Valuations of R&D and Electronics Firms during Taiwan's Recent Economic Transition					
Chaoshin Chiao	The Developing economies	44	1	2006 3	601 D5
Weifeng Hung	(アジア経済研究所)				
Globalization and Similarities in Corporate Governance: A Corss-Country Analysis					
Tarun Khanna ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	88	1	2006 2	601 R2
The Importance of Check-Cashing Businesses to the Unbanked: Racial/Ethnic Differences					
Sherrie L. W. Rhine ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	88	1	2006 2	601 R2
米国未利用開放特許の実証分析―特許レベルの分析―					
西村陽一郎	イノベーション・マネジメント (法政大学)		3	2006	401 H2-8
よい会社の条件					
	エコノミスト	84	20	2006 4	502 E1
企業の「困い込み」と個人主義について					
太田肇	ひょうご労働図書館紀要		2	2004 3	562 H2
日本企業のCSR経営―コーポレートガバナンスの観点から―					
木村美和子	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		11	2005	401 K4-30
小さな企業のブランド構築―「洋菓子業界の事例」から―					
大槻美聡	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		11	2005	401 K4-30
新「会社法」成立の覚え書					
吉田勝弘	旭川大学紀要		60	2005 12	401 A8
特集:脱コモディティ戦略					
	一橋ビジネスレビュー	53	4	2006	401 H1-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
日本企業研究のフロンティア	一橋大学日本企業研究センター研究 年報		2005	2005 3	341 N76
新会社法の概要 2	柴田和史 運輸と経済	66	3	2006 3	517 U2
新興企業における戦略的ディスクロージャー・モデルの構築	中條祐介 横浜市立大学論叢	56	2	2005	401 Y2
Legal Error, Costly Litigation and Voluntary Disclosure	Seongill Kang 横浜市立大学論叢	56	2	2005	401 Y2
会社法における資本の意義	秋坂朝則 会計	169	4	2006 4	551 K1
利用者からみる格付けの制度的特徴	田村香月子 関西大学商学論集	50	6	2006 2	401 K3-3
企業連携における分散インターネットの可能性	渡辺光一 ほか 関東学院大学経済経営研究所年報		28	2006 3	401 K5-3
企業結合・事業分離(組織再編)	波多野直子 企業会計	58	5	2006 5	551 K2
企業の過剰債務が資金調達および設備投資に与えた影響	奥山英司 企業研究(中央大学)		8	2005	401 C1-7
特集:個人情報保護法とその対策	季刊企業リスク		2	2004 1	541 K21
特集:CSRへの取り組み	季刊企業リスク		4	2004 7	541 K21
特集:個人情報漏洩対策	季刊企業リスク		5	2004 10	541 K21
知的財産報告書と企業IR	伊丹由香 季刊企業リスク		5	2004 10	541 K21
特集:危機管理を考える。	季刊企業リスク		10	2006 1	541 K21
大企業若手役員の選抜要因	西山昭彦 季刊中国総研	10	1	2006	501 K9
環境ガバナンスとリスク分析	武部隆 京都大学生物資源経済研究		11	2005	401 K12-10
企業規模から導かれる高額利益企業のPareto指数	石川温 金沢学院大学紀要. 経営・経済・ 社会学編		4	2006 3	401 K50
M&Aにおける失敗リスクの研究	宮崎哲也 九州情報大学研究論集	8	1	2006 3	401 K48
環境管理と企業の生活能力	菅家正瑞 経営と経済(長崎大学)	85	3・4	2006 2	401 N1
イギリスにおけるコーポレート・ガバナンスの展開—その背景とBPの事例—	矢口義教 経営学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
新たな企業競争力の創成を目指す日本の経営者の三つの課題 平田光弘	経営力創成研究(東洋大学)		2	2006 3	401	T9-11
企業競争力としての環境経営 柿崎洋一	経営力創成研究(東洋大学)		2	2006 3	401	T9-11
技術転換の最適タイミングと技術投資評価 董晶輝	経営力創成研究(東洋大学)		2	2006 3	401	T9-11
日本におけるゴーイング・プライベートを伴うバイアウト案件の特徴—案件の類型化と買収資金調達— 杉浦慶一	経営力創成研究(東洋大学)		2	2006 3	401	T9-11
企業戦略に関する意思決定の準拠枠 寺畑正英	経営論集(東洋大学)		66	2005 11	401	T9-2
情報の非対称性下における企業の資金調達 堀田真理	経営論集(東洋大学)		66	2005 11	401	T9-2
HR and Corporate Governance in Japan and the United States Sanford M. Jacoby	経営論集(明治大学)	53	4	2006 3	401	M2-4
企業間ネットワークにおける信頼の役割 木村元子	経済学研究論集(明治大学)		24	2005	401	M2-16
企業グループの安定性と企業間連携 竹廣良司	経済学論叢(同志社大学)	57	4	2006 3	401	D1-2
企業の広報活動の方向性と課題～第9回企業の広報活動に関する意識実態調査～ 経済広報		28	4	2006 4	502	K70
特集:CSRの観点から問い直す市場の役割と責任 経済同友			677	2006 3	502	K27
株式会社論の視角 馬場宏二	経済論集(大東文化大学)		86	2006 3	401	D2
Regulation, Quality Adjustment, and Relative Price Changes: The Case of Yen Appreciation Shock of 1985 古屋核	経済論集(大東文化大学)		86	2006 3	401	D2
企業における「内部統制」の整備・充実の必要性について 長友英資	月刊監査研究	32	3	2006 3	551	G1
内部統制の本質についての再吟味 檜田信男	月刊監査研究	32	3	2006 3	551	G1
平成17年に入ってから企業の環境の変化に適応した効果的な内部監査のあり方—内部監査部門におけるSOX法の文書化対応とその活用 小松広明	月刊監査研究	32	4	2006 4	551	G1
日本におけるPIPEs(private investment in public equities)の特徴(2)—案件の組成と取締役の派遣— 杉浦慶一	月刊資本市場		247	2006 3	532	S15
少子高齢社会における企業の役割(前編) 大矢和子 村岡裕	月刊福祉	89	6	2006 5	561	F2
キャリア発達の理論と支援策の展開—企業における新たな従業員支援の視点— 平澤明子	研究年報経済学(東北大学)	67	4	2006 3	401	T1
資本金の本来的意義と企業規模に対する投資家の評価 大橋良生	研究年報経済学(東北大学)	67	4	2006 3	401	T1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
日本企業におけるコンプライアンス経営の実践と経営者の課題—日本監査役協会の社長アンケートを中心に— 青木崇	現代社会研究(東洋大学)		3	2005	401 T9-10
社会的生産編成と資本蓄積 松田正彦	広島大学経済論叢	29	3	2006 3	401 H4-5
IT革命と金融革命による企業間ガバナンスへのインパクト—音楽業界のマーケティング・流通の変革— 中田善啓	甲南経営研究	46	3・4	2006 3	401 K17-2
企業の社会的責任と産業・組織心理学 山田雄一	高崎経済大学論集	48	3	2006 2	401 T12-2
わが国におけるCSR(企業の社会的責任)の現状と課題—企業業績とCSRの関係をを中心に— 眞崎昭彦	高崎経済大学論集	48	4	2006 3	401 T12-2
ビジネスモデル依存型イノベーションを前提としたクラスターに関する理論的考察 河野良治	高松大学紀要		45	2006 3	401 T35
企業のリストラクチャリングと財務パフォーマンスの関係について 清水一	高松大学紀要		45	2006 3	401 T35
社内情報システムの新規導入のあり方 本間健二	高千穂論叢	40	5	2006 3	401 T22
コーポレート・ガバナンスと機関投資家—役割と責任を果たす制度整備に焦点をあてて— 小島大徳	国際経営論集(神奈川大学)		31	2006 3	401 K2-5
企業情報システム構築時の評価基準とそれらの関係分析 錦織孜 ほか	国際経営論集(神奈川大学)		31	2006 3	401 K2-5
インターンシップの成果と課題—受入企業アンケート結果から— 浅海典子	国際経営論集(神奈川大学)		31	2006 3	401 K2-5
悪質商法被害における被害化要因について 辰野文理	国民生活研究	45	4	2006 3	561 K2
三重県内研究開発型企業の現状と課題 今尾雅博	三重大学法経論叢	23	2	2006 3	401 M14
「新時代の企業行動—継続と変化」に関するアンケート調査(3) 十川廣國 ほか	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	6	2006 2	401 K6-3
NPOとの協働による社会貢献 肥山正秀	産業能率		589	2006 4	541 S2
協同組織のガバナンス強化は金融サービス力の向上で 長谷川勉	週刊金融財政事情	57	12	2006 3	531 K15
資源依存パースペクティブに依拠した取締役会の役割—外部環境の調整と企業統治の課題— 西剛広	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15
米国におけるタックス・プランニング戦略に関する—考察—無形資産の価値をめぐる争われたDHL事件を中心に— 塚本利平	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-15
法制度的枠組みとコーポレート・ガバナンス 西剛広	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-15
ドイツにおけるコーポレート・ガバナンスと外的・内的要因—株主構造の変化と監査役会の構造変化— 清水一之	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-15
現代ドイツの機関会社関係に関する予備的考察 長谷川一弘	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
病院経営とメディカル・ガバナンス—コーポレート・ガバナンス論の応用— 小島愛	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-15
オーストリア倒産法における債務超過の判定 五十嵐邦正	商学集志(日本大学)	75	4	2006 3	401 N3-4
国際的R&D競争と企業行動—スピルオーバーによる影響の比較— 広瀬憲三	商学論究(関西学院大学)	53	4	2006 3	401 K4-2
コーポレートガバナンス、ベンチャー、および地域密着型ファンド:最適ポートフォリオの視点から 松本直樹 池田一新	松山大学地域研究センター叢書 第4巻			2005 7	341 K242
わが国企業のM&Aの動向 吉田允昭	証券レビュー	46	2	2006 2	532 S9
年金基金の受託者責任とガバナンス機能の有効性 若園智明	証券経済研究		53	2006 3	532 S17
親会社持分の重要性について—SS7号とARB51号を拠り所として— 神納樹史	上武大学経営情報学部紀要		28	2005 12	401 J3-3
企業側からみたインターンシップのあり方—北海道内のインターンシップ実施企業に対するインタビュー調査をもとに— 亀野淳	生涯学習研究年報(北海道大学)		9	2003 3	401 H3-6
企業成長論における組織インテリジェンスの概念 三浦雅洋	西南学院大学商学論集	52	4	2006 2	401 S3-2
日米の企業倫理展開と内部統制 持松志帆	西南学院大学大学院経営学研究論集		46	2006 1	401 S3-4
M&Aが買い手企業の株価に与える影響 上嶋裕久	青山社会科学紀要	34	2	2006 3	401 A1-4
企業の社会的責任、その背景と意義 田島慶吾 安藤研一	静岡大学経済研究センター研究叢書		4	2006 3	401 S10-6
企業の社会的責任(CSR)—NECの取り組み事例— 大橋慶士	静岡大学経済研究センター研究叢書		4	2006 3	401 S10-6
労働における企業の社会的責任—静岡県内におけるファミリー・フレンドリー企業への取り組み— 布川日佐史	静岡大学経済研究センター研究叢書		4	2006 3	401 S10-6
企業の内部統制システム構築はなぜ必要か 藤原俊雄	税経通信	61	4	2006 4	521 Z1
革新へとつながる企業家の意図:コンテンツ開発にみるパートナーシップの役割 山田仁一郎 山下勝	組織科学	39	3	2006	541 S9
企業統治と支配のメカニズム 唐燕霞	総合政策論叢(島根県立大学)		10	2005 12	401 S30-2
情報共有についての一考察 坪田芳範	大阪産業大学経営論集	5	1	2003 10	401 O13-3
企業理論の確立に向けて—ゲーテンベルクの回想(2)— 万仲脩一	大阪産業大学経営論集	6	1	2004 10	401 O13-3
日本的企業システム序説 万仲脩一	大阪産業大学経営論集	6	2	2005 2	401 O13-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
株主資本主義への移行とメインバンク・システムの確立—1980年代の日米のコーポレート・ガバナンス— 新保博彦	大阪産業大学経済論集	7	1	2005 10	401 O13-4
日本企業における「現地化問題」の再考—「メタナショナル企業」モデルの視点から— 古沢昌之	大阪商業大学論集	1	3	2006 1	401 O11
SOX法に関する日本企業の課題と対応方策—上場企業へのアンケートの結果より— 岩佐幸雄	知的資産創造	14	4	2006 4	501 C7
2010年に向けて進化する企業のIT活用 淀川高喜	知的資産創造	14	4	2006 4	501 C7
我が国の情報セキュリティの現状とその対策に関する考察 筑後一郎	地域政策研究(高崎経済大学)	8	1	2005 7	401 T12-5
マレーシアにおけるコーポレート・ガバナンスに関する問題点 市野初芳	地域分析(愛知学院大学)	44	2	2006 3	401 A6
コーポレート・ガバナンスの定量化: 日本企業のコーポレート・ガバナンス指数に関する試論(JCGQ) D. B. P. H. Dissa Bandara 中京経営紀要			6	2006 2	401 C3-6
リレーションシップ・コミットメント 久保田進彦	中京商学論叢	52		2006	401 C3
倒産法の企業金融に与える影響 根本忠宣	中小企業総合研究		3	2006 3	542 C14
ゲートウェイCA信頼モデルの証明書検証プロセス 郭崢 奥山徹	朝日大学大学院紀要		7	2005 12	401 A12-3
企業の環境適応と生活能力 菅家正瑞	長崎大学経済学部研究年報	22		2006 3	401 N1-4
トヨタの新企業年金—能力主義の年金制度への到達 杉山直	賃金と社会保障		1412	2006 2	562 C6
企業における情報倫理—リスクマネジメントとしての倫理課題事項— 吉田健一郎	東海大学短期大学紀要		39	2005	401 T25
DCFによる企業価値評価法の構築 武井敦夫 小島義輝	東京情報大学研究論集	9	2	2006 2	401 T8-2
Firm Strategy and the Asian Advantage: The Case of the Emerging Biotech Industry Celia L. Umali	東南アジア研究年報(長崎大学)		47	2005	401 N1-3
産業集積地における企業行動について 秋山秀一	奈良大学紀要		34	2006 3	401 N21
3トップが語るCSR(企業の社会的責任)の「本当の意味」 日経ビジネス			1335	2006 4	502 N5
循環型SCMにおける生産管理と情報管理 山下洋史	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541 N3
持続可能な社会形成におけるCSRコミュニケーションの現状と課題 清水正道	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541 N3
第4回・日本における企業倫理制度化に関する定期実態調査報告 福永晶彦 ほか	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541 N3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
日本企業における倫理確立に向けての取り組みと管理者の倫理観:10年前との比較 中野千秋 山田敏之	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541	N3
企業におけるジェンダー問題の現状とCSR導入による新しい視点 志野澄人 嶋根政充	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541	N3
日本企業の経営とガバナンスに見る二極化現象—三菱自動車工業不祥事に焦点を当てて— 西藤輝	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541	N3
供給責任と企業倫理—産地偽装を事例にして— 深津千恵子	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541	N3
膨張する中・印の経済・産業動向と日本企業 永野護	日本経済研究センター会報		941	2006 3	502	N11
アジアにおける日本のソフトパワー戦略 小糸正樹	日本経済研究センター会報		942	2006 4	502	N11
企業の危機管理(抄)—日常業務の適正な推進こそ危機管理の第一歩— 田宮榮一	日本紡績月報		674	2006 3・4	514	N1
国家政策と企業戦略—生産者と消費者 柏井宏之 ほか	農業と経済	72	5	2006 4	512	N10
不確実性下の企業の資金調達「序列」—企業金融の基礎概念に関する若干の考察— 高橋衛	浜松大学研究論集	18	2	2005 12	401	T3
サムライたちのサクセス・ストーリー 安藤勝志	浜松大学研究論集	18	2	2005 12	401	T3
京都議定書発効がもたらす企業経営へのインパクト—CSRの視点を中心として— 松島源吉	浜松大学研究論集	18	2	2005 12	401	T3
製造物責任法におけるデザイン欠陥の再検討 宮田量司	武蔵大学論集	53	3・4	2006 3	401	M5
先進企業に見る日本のCIOの実態 松島桂樹 磯部大	武蔵大学論集	53	3・4	2006 3	401	M5
急成長企業の破綻と復活(その1)—アージェンティの所説から見る永大産業のケース— 森正紀	福岡大学商学論叢	50	4	2006 3	401	F1-4
日本のコーポレートガバナンス～平時・有事そして危機のガバナンス～ 山岡敏秀	北九州市立大学商経論集	41	4	2006 3	401	K25-3
サービス戦略に関する基礎的考察 別府俊行	北九州市立大学商経論集	41	1・2・3	2006 2	401	K25-3
企業における公と私 藤森三男 宮川満	立正大学産業経営研究所年報		23	2004	401	R3-4
企業の環境コミュニケーションに関する考察—業種別にみた環境報告書の発行動向より— 花田眞理子	龍谷大学経営学論集	45	4	2006 3	401	R6
メンタルヘルスと企業パフォーマンス 労務研究		59	3	2006 3	562	R16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業経済					
多国籍企業					
WTO体制と多国籍企業					
福田泰雄	一橋大学研究年報. 社会学研究	44		2006	401 H1-7
中国自動車・同部品産業における日系進出企業の実態					
青木克生	関西学院大学経済経営研究所年報	28		2006 3	401 K5-3
多国籍企業マネジメントの組織論的展開					
星和樹	経営学研究論集(明治大学)	24		2005	401 M2-12
多国籍企業の競争行動と業界標準—一次世代DVD規格の形成をめぐる—					
竹田志郎	経済論集(大東文化大学)	86		2006 3	401 D2
台湾進出日系合併企業における経営課題の時系列による比較分析—定性データによるアプローチを中心として—					
西原博之	経済論集(明治学院大学)	133・134		2005 12	401 M3
ベンチマークサーベイデータに見る在米外国子会社の展開—1974年から2002年まで—					
佐藤秀夫	研究年報経済学(東北大学)	67	2・3	2006 1	401 T1
日系海外子会社の現地化に関する研究(1)・(2)—本社の人的資源管理施策の視点より—					
中村志保	高松大学紀要	43		2005 2	401 T35
中欧進出日系企業に関する予備的考察					
大石達良	高知大学学術研究報告. 社会科学編	53		2004	401 K42-2
日系電気機械企業の欧州研究開発拠点の役割					
大石達良	高知論叢. 社会科学	85		2006 3	401 K42
「進化する国際ビジネス」(下)					
潮崎智美	世界経済評論	50	3	2006 3	502 S15
日系多国籍企業の資金調達戦略—内部資本市場を中心として—					
王忠毅	西南学院大学商学論集	52	4	2006 2	401 S3-2
地域経済統合下の直接投資と関連産業貿易—日系自動車企業の対英投資とイギリス自動車部品産業を題材として—					
安藤研一	静岡大学経済研究	10	4	2006 2	401 S10-4
中国多国籍企業の国際マーケティング戦略—消費類電子製品の企業を事例に—					
胡左浩	地域総合研究(鹿児島国際大学)	33	2	2006 2	401 K23-2
康上賢淑					
日本企業の多国籍化が貿易摩擦を沈静化					
	東洋経済統計月報	66	4	2006 4	502 T5
世界59か国で事業を展開する「見えない巨人」—カーギル社					
松原豊彦	農業と経済	72	5	2006 4	512 N10
多国籍企業の資金調達と対外直接投資—アメリカ多国籍企業ヨーロッパ子会社の資金調達—					
小西宏美	立命館国際地域研究	24		2006 3	401 R2-8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業経済 中小企業					
新会社法と中小企業への影響					
塚越正夫	CIAJ journal	46	3	2006 3	514 T5
研究開発型ベンチャーの新製品開発—先進的ユーザーの役割などについての研究—					
松井憲一	イノベーション・マネジメント (法政大学)		3	2006	401 H2-8
ベンチャー企業のグリーンシート登録に伴う効果の計測					
下境芳典	イノベーション・マネジメント (法政大学)		3	2006	401 H2-8
中小企業の集積効果を発揮する高度化事業、まちづくりに対する支援、中心市街地活性化					
	パワフルかんさい		438	2006 3	516 K8
『関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究』					
	関門地域研究(北九州市立大学・ 下関市立大学)	13		2004	401 K25-4
『関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究』					
	関門地域研究(北九州市立大学・ 下関市立大学)	14		2005	401 K25-4
中小製造業の人材ニーズと外部教育機関の活用と課題～地域における教育訓練機関の整備に向けて～					
大木栄一	季刊中国総研	10	1	2006	501 K9
起業機会に関する一考察—ハイテク・スタートアップスに向けて—					
木村行雄	慶應商学論集	18	1	2005	401 K6-9
中小企業の貸付債権の証券化と信用保証～幅広い層の中小企業が参加できる証券化の条件～					
森谷智子	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-12
MOTと中小企業の経営力の創成—MOTの3領域と経営発展能力—					
小嶋正稔	経営力創成研究(東洋大学)		2	2006 3	401 T9-11
異文化経営におけるトップマネジメントの役割—日系企業の人材育成の事例を中心に—					
郝燕書	経営論集(明治大学)	53	3	2006 3	401 M2-4
企業城下町型産業集積地における中小企業の展開					
井上陽祐	経済学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-16
ベンチャーキャピタルファイナンスにおける転換社債型新株予約権付社債の利用					
辻聖二	経済系(関東学院大学)		225	2005 10	401 K5
邦銀の中小企業向け貸出のフロンティア—ミドルリスク市場への与信可能性—					
益田安良	経済論集(東洋大学)	31	2	2006 3	401 T9-6
中小企業向け「ビジネスカード」のビジネスモデル					
船津十志広	月刊消費者信用	24	3	2006 3	502 S8
NPO(民間非営利組織)(附帯:地震防災対策)					
	月刊世論調査	38	3	2006 3	561 Y1
企業とNPOの協働と倫理—対等なパートナーシップ関係の構築に向けて—					
高浦康有	研究年報経済学(東北大学)	67	4	2006 3	401 T1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
グローバル時代に勝ち抜く中小企業の会計戦略 山浦瑛子	高崎経済大学論集	48	4	2006 3	401 T12-2
米国の中小企業向け貸出と公的金融制度の発展(7) 高月昭年	国際金融		1161	2006 3	531 K11
持続可能な地域経済と中小零細企業 吉田敬一	国民生活金融公庫調査月報		540	2006 4	502 C23
病院発ベンチャー創業の条件を探る 浅野信久	週刊東洋経済		6010	2006 3	502 T4
中小企業の経営学的研究におけるジレンマ二つの研究視点の対立— 山口隆之	商学論究(関西学院大学)	53	4	2006 3	401 K4-2
欧州のCSRと中小企業 天野敏昭	商工振興		674	2006 3	502 S7
中小企業における新「会社法」の活用ポイント—会社法の諸制度を経営に活用するという発想が必要— 谷地向ゆかり	信金中金月報	5	3	2006 3	531 Z1
中小企業経営と情報技術の役割 小川正博	信用組合	53	3	2006 3	531 S4
中小企業の信用保証制度への評価とメインバンクの役割—関西企業アンケートに基づく分析— 家森信善	信用保険月報	49	4	2006 4	542 C9
インドの経済状況と中小企業信用保証制度 高千穂安長	信用保険月報	49	4	2006 4	542 C9
中小企業者の事業再生支援に第一歩を印して 吉川亮	信用保証		111	2006 3	542 S1
中小企業会計企業を対象とした保証 野津和彦	信用保証		111	2006 3	542 S1
地域再生のひとづくり～NPO、株式会社、大学～ 人と国土21		31	6	2006 3	502 H7
グローバル化による日本の中小製造企業の競争戦略の変化をめぐって 大脇史恵	静岡大学経済研究	10	4	2006 2	401 S10-4
石巻地域中小企業における会計データの記帳と利用に関する一考察—アンケートとインタビューによる実態調査に基づいて— 田村真介	石巻専修大学経営学研究	17	2	2006 2	401 I5
中小企業基盤整備機構の地域中小企業再生ファンドでの取り組み 林隆行	地銀協月報		548	2006 2	531 C3
中小企業の組織化原理と組合活動(4)—わが国での系譜をめぐって— 寺岡寛	中京経営研究	15	2	2006 2	401 C3-5
負けるな日本の中小企業 橋本久義	中小企業と組合	61	3	2006 3	544 C1
中小企業の実態を踏まえた使いやすい会社法が実現～全国中小企業団体中央会意見の新会社法への反映～ 北原直	中小企業と組合	61	4	2006 4	544 C1
ベンチャーのリスク耐性を高めるM&A 港徹雄	中小公庫マンスリー	53	3	2006 3	542 C6
中小企業の連携と事業化の促進 山田基成	中小公庫マンスリー	53	3	2006 3	542 C6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
中小企業は「人なり」の重要性 高田亮爾	中小公庫マンスリー	53	4	2006 4	542 C6
中堅・中小企業の存続条件としての環境経営 金原達夫	中小公庫マンスリー	53	4	2006 4	542 C6
中小企業経営における知財戦略の重要性 酒井宏明	中小公庫マンスリー	53	4	2006 4	542 C6
欧米先進国における中小企業向け政策金融の民業補完について(スペイン)～間接融資の課題と保証制度の工夫～ 中小公庫レポート		2005	10	2006 3	542 C5
欧米先進国における中小企業向け政策金融の民業補完について～直接融資を主力とするカナダ、フィンランドの考察～ 中小公庫レポート		2005	9	2006 3	542 C5
生産拠点の国際的な機能配置～日本・ASEAN・中国に工場を展開する中小企業のケーススタディ～ 中小公庫レポート		2005	8	2006 3	542 C5
「強い下請企業」の戦略～受託・請負業務拡大のための中小企業の方向性～ 中小公庫レポート		2005	7	2006 3	542 C5
中小企業の技術経営(MOT)と人材育成 中小公庫レポート		2005	6	2006 3	542 C5
起業家による起業家支援の現状と課題 竹内英二	調査季報(国民生活金融公庫)		76	2006 2	502 C31
新規開業者の満足度を決めるのは何か 深沼光	調査季報(国民生活金融公庫)		76	2006 2	502 C31
全国小企業動向調査 調査季報(国民生活金融公庫)			76	2006 2	502 C31
ベンチャー企業の特徴とベンチャー・キャピタルの意義、ベンチャー・キャピタル研究の意義 赤石篤紀	同志社商学	57	6	2006 3	401 D1
新産業の創出—気付き・ビジネスモデルと現場力を中心に— 柳川高行	白鷗大学論集	20	2	2006 3	401 H13
中小企業への新しい視点を求めて(その4)—米国における中小企業論フェーズにおける諸研究— 川上義明	福岡大学商学論叢	50	4	2006 3	401 F1-4
ゆゆしき現象……「自営業者の減少」 西川和明	福島大学地域創造	17	2	2006 2	401 F2-3
中小企業経営者の理念と行動 伊藤善夫 ほか	立正大学産業経営研究所年報		23	2004	401 R3-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経営					
経営学をやさしく学ぶ					
				2005 11	341 K243
トライアド経営の論理 松崎和久				2005 10	341 T35
組織の中のアントレプレナーシップ—株式会社ルネサンスの斎藤敏一社長の事例— 松島茂 金容度	イノベーション・マネジメント (法政大学)		3	2006	401 H2-8
組織文化変革における日常的な行為の重要性 出口将人	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	3・4	2006 3	401 N10
経営力を確実にUPさせる「組織」と「人材」—第6回 会社の成長と社員の成長を同時に実現していく人材マネジメント— 植田正樹	スタッフアドバイザー		193	2006 4	541 S12
消費者研究におけるバラエティ・シーキング—消費者情報処理の統合モデルによる規定要因の分類— 新倉貴士	マーケティングサイエンス	14	1	2005 12	515 M2
低関与行動に関する理論モデルの構築とセールス・プロモーション研究への適用 土橋治子	マーケティングサイエンス	14	1	2005 12	515 M2
バラエティ・シーキング行動に与える価格プロモーション効果の分析 鶴見裕之	マーケティングサイエンス	14	1	2005 12	515 M2
日本マーケティング・サイエンス学会研究大会報告要約 マーケティングサイエンス		14	1	2005 12	515 M2
栄養ドリンク剤の購買行動に関する研究—販売規制緩和に対応したマーケティング戦略の立案— 伊藤隆弘	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		11	2005	401 K4-30
H社ペット関連施設におけるマーケティング戦略—利用者アンケート調査による消費行動分析を中心に— 石田明弘	マネジメント・レビュー (関西学院大学)		11	2005	401 K4-30
企業のドメインとマーケティングにおける製品戦略 太田幸治	愛知経営論集		153	2006 2	401 A2-6
現代のアウトソーシング活動における組織革新 板倉文彦	愛知論叢		80	2006 3	401 A2-2
意思決定のマネジメント—第6回(最終回)感情と意思決定— 長瀬勝彦	一橋ビジネスレビュー	53	4	2006	401 H1-3
主権者としての法人企業と奉仕者としての自然人—宮崎義一の「会社支配」論の研究— 村田和彦	一橋大学研究年報. 商学研究		46	2006	401 H1-6
ゲートキーパーとしての学術系出版社と編集者—組織アイデンティティの複合性と刊行意思決定プロセス— 佐藤郁哉	一橋大学研究年報. 商学研究		46	2006	401 H1-6
価格プレミアムの知覚とブランド・パーソナリティ 白井美由里	横浜経営研究	26	3・4	2006 3	401 Y3-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ライフサイクルからみたライフサイクル・コストの体系化 江頭幸代	会計	169	4	2006 4	551 K1
振替価格の設定と経営目標 大津淳	会津大学短期大学部研究年報		63	2006	401 F5
ブランド態度形成におけるブランド・パーソナリティの役割—共分散構造分析を用いた製品カテゴリー間比較— 後藤こず恵	関西大学商学論集	50	6	2006 2	401 K3-3
A Case Study of Indochinese Refugees in Japan Their experiences at school and occupations 細谷早里	関東学院大学経済経営研究所年報		28	2006 3	401 K5-3
内部統制報告の制度化をめぐる現状と課題 古庄修	関東学院大学経済経営研究所年報		28	2006 3	401 K5-3
日本企業の環境配慮型製品開発における戦略的マネジメント・コントロールの実態 浅田孝幸 山根里香	企業会計	58	4	2006 4	551 K2
「多国籍企業と地域経済」への組織論的アプローチ—最近の代表的議論から— 小林世治	企業研究(中央大学)		8	2005	401 C1-7
特集:プロジェクト・リスクを管理する 季刊企業リスク			3	2004 4	541 K21
職務発明制度と研究開発マネジメント 伊丹由香	季刊企業リスク		4	2004 7	541 K21
特集:知的財産のリスク管理 季刊企業リスク			6	2005 1	541 K21
市場を尊重したリスク管理 西本匡利	季刊企業リスク		9	2005 10	541 K21
インテリジェントなビジネスレポーティングシステム 羽藤憲一	近畿大学商経学叢	52	2	2005 12	401 K7
意思決定と支援システム 田中晴人 阿手雅博	金沢学院大学紀要: 経営・経済・ 社会学編		4	2006 3	401 K50
海外派遣者の危機管理教育—事前研修再構築のための文献レビュー— 田中利佳	九州情報大学研究論集	8	1	2006 3	401 K48
企業結合とバイアウトの会計基準—取得の主体のとらえかたにみられる企業観の相違について— 山田純平	駒大経営研究	37	3・4	2006 3	401 K22-3
同族経営にみる所有者支配について—プロパティ・ライツの観点から— 木村行雄	慶應商学論集	18	1	2005	401 K6-9
経営理念浸透プロセスの—研究—東京ディズニーリゾートの事例— 中島恵	経営学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-12
国際経営組織論の構想—トランスナショナル概念の理論的検討から— 宇田川元一	経営学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-12
組織の問題化「戦略と組織」から組織化／戦略化へ— 宇田川元一	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-12
「意味づけされた技術」の再構築—組織論に基づく技術革新研究の新たなパースペクティブ— 高木俊雄	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
経営戦略論のヒューマン・パースペクティブ 星和樹	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401	M2-12
A. H. チャーチの管理論—『管理の科学と実践』における限界の克服と経営者論としての特徴— 矢口義教	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401	M2-12
医業経営における株式会社参入論に関する一考察—2つの非営利性の統合の可能性— 山下智佳	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401	M2-12
組織編成の次元と形態 稲垣保弘	経営志林(法政大学)	42	4	2006 1	401	H2-5
消費者行動論序説(3) 2. 感情と気分 田中洋	経営志林(法政大学)	42	4	2006 1	401	H2-5
日本発の経営力の創成と環境経営 経営力創成研究(東洋大学)		2	2006 3	401	T9-11	
経営力創成に関する一考察—企業競争力との関連で— 小椋康宏	経営力創成研究(東洋大学)	2	2006 3	401	T9-11	
企業における戦略的環境マネジメント創出のための研究 長崎貴之	経営力創成研究(東洋大学)	2	2006 3	401	T9-11	
「弾力的な組織関連とテクノロジーからの競争力創成領域」 経営力創成研究(東洋大学)		2	2006 3	401	T9-11	
「マーケティング関連とテクノロジーからの競争力創成領域」 経営力創成研究(東洋大学)		2	2006 3	401	T9-11	
エンタープライズ・アーキテクチャ(EA)による博物館の競争力の創成—九州国立博物館のケースを中心として— 平井宏典	経営力創成研究(東洋大学)	2	2006 3	401	T9-11	
日本の代表的組織研究雑誌にみる組織研究の地域性—組織学会編『組織科学』(1967年～2003年)の書誌事項を中心として— 幸田浩文	経営論集(東洋大学)	66	2005 11	401	T9-2	
レピュテーション・マネジメントにおけるコーポレート・コミュニケーションの役割 井上邦夫	経営論集(東洋大学)	66	2005 11	401	T9-2	
The Three or Four Pillars Employment System in Transition Koshi Endo	経営論集(明治大学)	53	4	2006 3	401	M2-4
R&D Cost Management of Japanese Auto Manufacturers and Its Impact on Corporate Value Kimura Shogo Ohnishi Atsushi	経済科学(名古屋大学)	53	4	2006 3	401	N2-2
リスク管理の視点に基づく内部統制の欠陥の考察—残余リスクとの関連性を中心として— 吉田康英	経済科学(名古屋大学)	53	4	2006 3	401	N2-2
商品学の過去と将来についての一考察 石崎悦史	経済系(関東学院大学)	225	2005 10	401	K5	
消費税等が経営に与える影響について 水野雄二	経済月報(十六銀行)	619	2006 3	502	K39	
消費税等が経営に与える影響について(続) 水野雄二	経済月報(十六銀行)	620	2006 4	502	K39	
電子会議システムによる集団意思決定—コンフリクト解決を中心に— 城川俊一 住田友文	経済論集(東洋大学)	31	2	2006 3	401	T9-6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
一般経営学のあり方をめぐる論争について 梶脇裕二	研究年報(香川大学)		45	2005	401 K1-2
知識経済におけるマネジメント・ドラスカーの知識経済論の考察— 松藤賢二郎	研究年報経済学(東北大学)	67	4	2006 3	401 T1
Argyris & Schönの組織的学習理論の体系化 平澤哲	研究年報経済学(東北大学)	67	4	2006 3	401 T1
松下電器産業の組織変革に関する事例研究 藤本雅彦	研究年報経済学(東北大学)	67	2・3	2006 1	401 T1
特集:ビジネスコミュニケーションの潮流 広告月報			552	2006 3	515 K2
企業ブランドを支える人材マネジメントとコミュニケーション 高橋俊介	広告月報		553	2006 4	515 K2
部品共通化を考慮したリードタイム制約を持つ安全在庫配置問題—プロダクトバリエーション・マネジメントの研究(2)— 山口将人 ほか	広島県立大学紀要	17	2	2006 2	401 H5
経営情報学部における業務設計力の向上を目指した教育プログラムの開発 上野信行 ほか	広島県立大学紀要	17	2	2006 2	401 H5
経営情報システムライブラリの活用研究 宇野健 ほか	広島県立大学紀要	17	2	2006 2	401 H5
XBRLによるビジネスレポーティングの動向 岡村雅仁	広島県立大学紀要	17	2	2006 2	401 H5
現代組織文化論の研究手法と課題—機能主義と解釈主義の2項対立を超える統合概念の確立をめざして— 小原久美子	広島県立大学論集	9	2	2006 2	401 H5-2
チーム生産と効率的組織構造 鶴野好文 井上正	広島大学経済論叢	29	3	2006 3	401 H4-5
組織の中・長期的発展へ向けた組織能力の発達と蓄積に寄与するリストラクチャリングの展開過程:11の組織の事例からの分析と考察 菊地彰	広島大学経済論叢	29	3	2006 3	401 H4-5
持続可能な社会への変革について—D.L. メドウズらによる『成長の限界:人類の選択』を中心として— 中丸寛信	甲南経営研究	46	3・4	2006 3	401 K17-2
コスタリカにおける遺伝資源マネジメント—コスタリカ生物多様性研究所(INBio)—Merck契約からの示唆— M. L. ユェリタ 山名美加	甲南経営研究	46	3・4	2006 3	401 K17-2
変革の抵抗—心理学的・組織論的アプローチ— 西川耕平	甲南経営研究	46	2	2005 12	401 K17-2
サプライヤにおける調達・マーケティングに及ぼす販売会社システムの影響—郵送調査篇— 瀬戸廣明	高松大学紀要		44	2005 9	401 T35
サプライヤにおける調達・マーケティングに及ぼす販売会社システムの影響—Personal interview survey— 瀬戸廣明	高松大学紀要		45	2006 3	401 T35
紙パルプ産業における経営改善の効果と課題 桂信太郎 川田勲	高知大学学術研究報告. 社会科学編	53		2004	401 K42-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
長期密着型メンターに関する序説的研究—日本の経営者にとってのメンターの役割と影響— 合谷美江	国際経営論集(神奈川大学)		31	2006 3	401	K2-5
経営学を学ぶ留学生のための発音訓練—発音訓練問題作成までのプロセス— 新垣公弥子	国際経営論集(神奈川大学)		31	2006 3	401	K2-5
ABC/ABMによる品質管理活動の可視化 朴貞子	札幌学院商経論集	22	4	2006 3	401	S6-3
ビジネス・インキュベーションの経済効果 星野敏	産業立地	45	2	2006 3	511	S5
日本版SOX法の導入は企業経営の高度化にはつながらない 週刊金融財政事情		57	10	2006 3	531	K15
A Research on Formation of Customer Satisfaction 魏梅金	商学研究(九州産業大学)	5	1	2006 3	401	K28-6
ライフサイクル・コストの意義と目的 江頭幸代	商学研究(九州産業大学)	5	1	2006 3	401	K28-6
リーダーシップ理論と生産管理に関する一考察 福川英輝	商学研究(九州産業大学)	5	1	2006 3	401	K28-6
消費者行動研究とマーケティング研究におけるライフスタイル分析の再考—インターディシプリナリー・アプローチを中心として— 仁平京子	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401	M2-15
マーケティング戦略における市場細分化の再考—ライフスタイル・セグメンテーションの視座から— 仁平京子	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401	M2-15
協働型マーケティングにおける顧客満足 佐藤正弘	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401	M2-15
マーケティング学説史研究の諸類型(その1)—諸類型に対する批判的検討を中心に— 余漢燮	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401	M2-15
コーポレート・アイデンティティ概念とマーケティング・コミュニケーション概念の統合化に関する一考察 平安山英成	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401	M2-15
「組織は戦略に従う」再考—ロバート・A・バーゲルマンの記述モデルを手掛かりにして— 宇田理	商学集志(日本大学)	75	4	2006 3	401	N3-4
本格的な生産能力理論のさががけ 深山明	商学論究(関西学院大学)	53	4	2006 3	401	K4-2
コーポレートブランドとプロダクトブランドの認知構図 新倉貴士	商学論究(関西学院大学)	53	4	2006 3	401	K4-2
フランス行政判例における「営業の自由」と「企業活動の自由」—最近のコンセイユ・デタ決定を手がかりにして— 蛭原健介	政策科学(立命館大学)	13	3	2006 3	401	R2-9
ツァイスイコン経営史 野藤忠	西南学院大学商学論集	52	4	2006 2	401	S3-2
国際研究開発の構造類型—準トランスナショナル組織の構築— 藤岡豊	西南学院大学商学論集	52	4	2006 2	401	S3-2
ウォルマートの経営戦略:成長のプロセスと競争優位の源泉について 田口冬樹	専修経営学論集		81	2005 11	401	S17-4
経営学とナラティブ—その研究パースペクティブとリーダーシップ研究への接近— 福原康司	専修経営学論集		81	2005 11	401	S17-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
特集: '強いブランドをつくる組織'	組織科学	39	3	2006	541	S9
コンビニエンス・ストア本部企業における直営店体制と人材育成	組織科学	39	3	2006	541	S9
竹迫まり恵	組織科学	39	3	2006	541	S9
マーケティング的間接経営戦略への試論—意図せざる結果の捉え方について—	組織科学	39	3	2006	541	S9
水越康介	組織科学	39	3	2006	541	S9
ESP Materials Development for Business Administration Students: Part One, Project Rationale	総合研究(高千穂大学)		18	2005	401	T22-2
寺内一	総合研究(高千穂大学)		18	2005	401	T22-2
環境経営と企業財務業績に関する実証研究	総合政策研究(関西学院大学)		21	2005 11	401	K4-27
加賀田和弘	総合政策研究(関西学院大学)		21	2005 11	401	K4-27
企業価値を破壊するリスクマネジメントの失敗(その2)—企業価値とリスクの定量化の試み—	損害保険研究	67	4	2006 2	518	S1
後藤和廣	損害保険研究	67	4	2006 2	518	S1
組織弾力性と戦略の動態	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401	O13-3
佐伯力	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401	O13-3
応用倫理としての企業倫理—シュタインマン学派の見解を中心として—	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401	O13-3
万仲脩一	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401	O13-3
人事部門の役割と経営戦略(日本企業の人的資源管理の現状:1)	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401	O13-3
山ノ内敏隆	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401	O13-3
組織弾力性と戦略の動態(その2)	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401	O13-3
佐伯力	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401	O13-3
企業管理における倫理的敏感化—シュタインマン学派の見解—	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401	O13-3
万仲脩一	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401	O13-3
環境適応マネジメントシステムに向けた投資戦略の見直し—財務体質の健全性を促す産業資本創出プロセスの設置をめぐる—	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401	O13-3
安田義郎	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401	O13-3
ジェイムズのプラグマティズムに関する覚書—プラグマティズムをめぐるパースとジェイムズの葛藤に関するノート—	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401	O13-3
岩田浩	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401	O13-3
経営学科の実学教育への取り組み—経営学特殊講義の新規設置までを振り返って—	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401	O13-3
安田義郎 ほか	大阪産業大学経営論集	4	3	2003 6	401	O13-3
グローバル時代におけるプラットフォームとパートナーシップの発展	大阪産業大学経営論集	5	3	2004 6	401	O13-3
佐伯力	大阪産業大学経営論集	5	3	2004 6	401	O13-3
パースのプラグマティズムと経営理論	大阪産業大学経営論集	5	3	2004 6	401	O13-3
岩田浩	大阪産業大学経営論集	5	3	2004 6	401	O13-3
ブランドのパワーとは何か	大阪産業大学経営論集	6	1	2004 10	401	O13-3
大須賀明	大阪産業大学経営論集	6	1	2004 10	401	O13-3
競争激化における企業の営業力強化戦略—企業生存のために「営業部門」に経営資源の集中を—	大阪産業大学経営論集	6	2	2005 2	401	O13-3
小畑淑郎	大阪産業大学経営論集	6	2	2005 2	401	O13-3
企業家精神の領域的発展とレント	大阪産業大学経営論集	6	2	2005 2	401	O13-3
佐伯力	大阪産業大学経営論集	6	2	2005 2	401	O13-3
経営モデルとしての内部統制	知的資産創造	14	4	2006 4	501	C7
三宅将之	知的資産創造	14	4	2006 4	501	C7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
内部統制と情報開示 平塚知幸 長井美保	知的資産創造	14	4	2006 4	501 C7
SOX法対応を超えた実効性ある内部統制の構築—「オペレーショナルライジングERM」の実現に向けて— 能勢幸嗣 ほか	知的資産創造	14	4	2006 4	501 C7
ウェブサイトにおける統合されたマーケティング・コミュニケーション(IMC) (2)—未上場企業を対象とした実証分析— 下村直樹	地域分析(愛知学院大学)	44	2	2006 3	401 A6
企業のナレッジマネジメントのフレームワークに関する理論考察 石林	中京経営紀要		6	2006 2	401 C3-6
企業における顧客志向の組織運営に関する研究—組織理論の視角から問題認識と課題設定— 藤田晶久	中京経営紀要		6	2006 2	401 C3-6
電子コミュニケーション環境における信頼とその周辺概念 向日恒喜	中京経営研究	15	2	2006 2	401 C3-5
ファミリービジネスにおける従業員の満足度 田尻さや香 忽那憲治	中小企業総合研究		3	2006 3	542 C14
リストラ費用に関する研究(2)—米国基準・IAS・日本基準— 小島信史	朝日大学経営論集	19・20	2・1	2005 9	401 A12
ERPシステムの構築による戦略的企業経営管理に関する考察 成耆政	朝日大学経営論集	19・20	2・1	2005 9	401 A12
組織の活性化におけるマネジャーのリーダーシップ行動と組織メンバーのエンパワーメント 當間政義 岡本眞一	東京情報大学研究論集	9	2	2006 2	401 T8-2
日本的経営・生産システムの中国展開と台湾—台湾日系メーカー2社のケーススタディを中心に— 折橋伸哉 許経明	東北学院大学経済学論集		161	2006 3	401 T6-2
社会システムとしての組織—Barnardの組織概念の検討— 村上伸一	桃山学院大学経済経営論集	47	4	2006 3	401 M11
女性差別撤廃条約選択議定書の調査制度—「女性に対する暴力」の観点から— 軽部恵子	桃山学院大学経済経営論集	47	4	2006 3	401 M11
第三者に対する名目的取締役の責任 増本弘文	奈良大学紀要		34	2006 3	401 N21
虚業時代にあえて問う:不死身の「血族経営」 日経ビジネス			1331	2006 3	502 N5
21世紀の日本の経営—会社組織・戦略の再構築— ジェームズ C. アーゲレン	日経研月報		333	2006 3	502 N15
米国におけるマーケティングの新潮流(2) 近藤公彦	日経広告手帖	50	4	2006 4	515 N2
循環型社会と経営倫理戦略 藤田紀美枝	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541 N3
循環型社会EUの経営倫理—ソーシャルエンタープライズへの道程— 武藤信夫	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541 N3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
ビジネスエシックスの問題を解くことがなぜ難しいのか、その理由の粹組みをつくること—『バナナと日本人』(1982)に応答するために— 高田一樹	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541	N3
経営戦略とCSR 吉川吉衛	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541	N3
センスメイキングする組織—三菱ふそうハブ欠陥事件から何を学ぶか— 高浦康有	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541	N3
米国・ドイツ・英国のホスピスの現状と経営倫理 西井寿里	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541	N3
経営者、統治構造、雇用調整 野田知彦	日本経済研究		54	2006 3	502	N12
経営情報論とその教育 小沢行正	浜松大学研究論集	18	2	2005 12	401	T3
経営情報系大学における情報リテラシ教育 小沢行正 長崎洋康	浜松大学研究論集	18	2	2005 12	401	T3
多属性評価による意思決定の方法 百合本茂	物流問題研究(流通経済大学)		47	2006 3	401	R4-2
消費サービス財としての投機—セルフ・マーケティングと金融— 松原英二	北見大学論集	28	2	2006 2	401	K26
Development of a Management Support System on the Windows Platform (3-Part 3): Message Pumping and Message Handling 能登宏	北星学園大学経済学部北星論集	45	2	2006 3	401	H16
経営教育におけるビジネス・ゲーム導入に関する基礎調査 大原昌明 ほか	北星学園大学経済学部北星論集	45	2	2006 3	401	H16
中国における日系投資性会社、管理性会社、および地域本部 奥村恵一	立正経営論集	38	1	2005 12	401	R3-2
情報化と経営・労働 阿部修一 山崎和海	立正大学産業経営研究所年報		23	2004	401	R3-4
景品付きセールス・プロモーションによるブランド・エクイティの構築—ブランド知識構造論によるアプローチ— 松下光司	立正大学産業経営研究所年報		23	2004	401	R3-4
経営戦略研究の方法をめぐって—経営戦略の観念論的認識と唯物論的認識の統合の問題を中心として— 山崎敏夫	立命館経営学	44	6	2006 3	401	R2-4
メーカーのマーケティング・チャネル戦略とパートナーシップへの対応 山本敏久	立命館経営学	44	6	2006 3	401	R2-4
エンターテインメント産業における企業の組織能力について—製品開発論の視点から— 山本重人	立命館経営学	44	6	2006 3	401	R2-4
知的資産の価値評価と開示 星野優太	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401	R6
ビジネスと情報—経営学部の情報教育— 小池俊隆	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401	R6
リアリティ・ショックのタイポロジーと効果—学生から社会人への移行に沿った定性的パネル調査による分析— 尾形真実哉	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	52	4	2006 3	401	K8-16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
複雑系理論における相互作用概念と経営管理 芦澤成光	論叢:玉川大学経営学部紀要		6	2005	401	T38
新経営拡大時代の人材成長を促す評価制度 飯野峻尾	論叢:玉川大学経営学部紀要		6	2005	401	T38

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
簿記・会計					
リース会計基準見直しの視点					
一方井絢子	Business & economic review	16	3	2006 3	502 J2
決済システムの理論的基礎—フリーマン・モデルとその展開の紹介—					
藤木裕	IMES discussion paper series. J	2006	2	2006 2	531 N1
渡邊喜芳	(日本銀行)				
ソフトウェア取引の収益の会計処理について					
大木正志	JICPAジャーナル	18	4	2006 4	551 K4
固定資産の減損会計					
中條恵美	JICPAジャーナル	18	4	2006 4	551 K4
役員賞与の会計処理					
江村羊奈子	JICPAジャーナル	18	4	2006 4	551 K4
外国税額控除限度額の計算における国内、国外源泉所得の計算について					
川田剛	JICPAジャーナル	18	4	2006 4	551 K4
財務諸表保険 エンロン後の改革					
Joshua Ronen	JICPAジャーナル	18	4	2006 4	551 K4
岡崎一浩(訳)					
ドイツにおける企業会計関連法等改革の動向					
腰原茂弘	JICPAジャーナル	18	4	2006 4	551 K4
65歳雇用延長と税務上の留意点					
千田喜造	スタッフアドバイザー		192	2006 3	541 S12
無形資産のオンバランス化に関する考察					
石田幸嗣	マネジメント・レビュー		11	2005	401 K4-30
	(関西学院大学)				
わが国の企業結合に係る会計処理基準のあり方—持分プーリング法とパーチェス法の議論を中心として—					
杉本朱美	マネジメント・レビュー		11	2005	401 K4-30
	(関西学院大学)				
商法と会計—歴史から見る相互の関係—					
安藤英義	横浜経営研究	26	3・4	2006 3	401 Y3-3
米国におけるパートナーシップの税務(上)					
高橋隆幸	横浜市立大学論叢	56	2	2005	401 Y2
電子会計実務教育とeラーニング					
野々山隆幸	横浜市立大学論叢	56	2	2005	401 Y2
企業情報の開示と監査—拡大するディスクロージャーと厳格化する監査—					
八田進二	会計	169	3	2006 3	551 K1
内部統制情報の開示と監査の論点					
堀江正之	会計	169	3	2006 3	551 K1
企業情報の開示と監査の厳格化					
小宮山賢	会計	169	3	2006 3	551 K1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
XBRLの構造と複式簿記システムへのインプリケーション 坂上学	会計	169	3	2006 3	551 K1
監査の購買コストと損害賠償訴訟制度が市場の信頼性に及ぼす影響—仮説と実験的検証— 加藤達彦	会計	169	3	2006 3	551 K1
金融再生法に基づく不良債権の会計処理 野口浩	会計	169	3	2006 3	551 K1
企業情報の開示と監査 八田進二	会計	169	3	2006 3	551 K1
会計上の資本の内と外 田中建二	会計	169	4	2006 4	551 K1
会計主体と株主持分—一般理論および連結基礎概念の適用をめぐる— 梅原秀継	会計	169	4	2006 4	551 K1
多様化する資金調達手段と税務会計上の論点—納税主体論とそれから派生する課題を中心として— 平野嘉秋	会計	169	4	2006 4	551 K1
給与所得者の必要経費—費用収益対応の観点から— 小池和彰	会計	169	4	2006 4	551 K1
会計検査の二視点—『平成15年度決算検査報告』に依拠して— 佐々木隆志	会計検査研究		33	2006 3	551 K6
わが国における内部統制議論の最新動向—平成17年度会計検査院特別研修講演会より— 八田進二	会計検査研究		33	2006 3	551 K6
オーストラリアの大学における会計教育 工藤栄一郎	海外事情研究(熊本学園大学)	33	2	2006 2	401 K27-2
法人税法22条2項の「取引」の範囲について—オウブンシャホールディング事件における第三者割当増資を題材にして— 末永英男	海外事情研究(熊本学園大学)	33	2	2006 2	401 K27-2
管理会計研究における戦略的要素の重要性 豊田尊久	関西学院商学研究		56	2005 9	401 K4-21
日本における知的財産の情報開示について—「知的財産情報開示指針」を中心に— 榊井康寛	関西学院商学研究		56	2005 9	401 K4-21
アメリカにおけるストック・オプション会計の変遷 西田夏奈子	関西学院商学研究		56	2005 9	401 K4-21
わが国におけるのれんの会計処理に関する研究 黒澤利康	関西学院商学研究		56	2005 9	401 K4-21
わが国における企業結合会計基準の課題—フレッシュ・スタート法に関連して— 小山晃平	関西学院商学研究		56	2005 9	401 K4-21
企業再編形態の選択における会計と税務の考察 大倉雄次郎	関西大学商学論集	50	6	2006 2	401 K3-3
レリバンス・ロストしていく資産評価—無形資産会計と有形固定資産評価の狭間で— 富田知嗣 加藤久明	関西大学商学論集	50	6	2006 2	401 K3-3
事業分離等会計基準について 河本圭介	企業会計	58	4	2006 4	551 K2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業結合会計等適用指針について 波多野直子	企業会計	58	4	2006 4	551 K2
ストック・オプション等に関する会計基準について 豊田俊一 ほか	企業会計	58	4	2006 4	551 K2
のれんの償却と買収価格 太田康広	企業会計	58	4	2006 4	551 K2
新会計基準の概要と会社法 秋葉賢一	企業会計	58	5	2006 5	551 K2
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準」等について 布施伸章 大橋裕子	企業会計	58	5	2006 5	551 K2
自己株式等及びその他資本剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理について 石川和正	企業会計	58	5	2006 5	551 K2
ストック・オプション等及びその他の新株予約権・新株予約権付社債の会計処理 豊田俊一	企業会計	58	5	2006 5	551 K2
内部統制への企業の対応と責任 野村修也	企業会計	58	5	2006 5	551 K2
会社法及び会社法施行規則にみる内部統制の考え方 相澤哲	企業会計	58	5	2006 5	551 K2
内部統制システムと監査役役割 高橋弘幸	企業会計	58	5	2006 5	551 K2
内部統制システムに対する取締役及び監査役取組み 土田義憲	企業会計	58	5	2006 5	551 K2
ストック・オプションの価値評価と会計基準 三浦良造 ほか	企業会計	58	5	2006 5	551 K2
新原価計算システムの活用動機づけと組織文化—Activity-Based Costingの導入局面における概念モデルの構築— 真部典久	企業研究(中央大学)		8	2005	401 C1-7
有効な内部監査体制への5つの課題 本野正紀	季刊企業リスク		2	2004 1	541 K21
不正発生要因と内部監査の必要性 野坂晃史	季刊企業リスク		2	2004 1	541 K21
IT監査の今日的意義 和貝享介	季刊企業リスク		3	2004 4	541 K21
内部統制構築におけるデータ監査の利用 中谷真二	季刊企業リスク		4	2004 7	541 K21
特集:財務報告のための内部統制を考える。 季刊企業リスク			8	2005 7	541 K21
米国2004年12月期における財務報告に関する内部統制の欠陥開示事例の分析 森谷博之	季刊企業リスク		8	2005 7	541 K21
特集:内部監査の品質評価 季刊企業リスク			9	2005 10	541 K21
PCAOB監査基準第2号から理解する経営者評価の留意点 杉山雅彦	季刊企業リスク		9	2005 10	541 K21

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
特集:基準案公表! 内部統制、制度対応の勘どころ 季刊企業リスク			11	2006 4	541 K21
予算管理研究に関する一考察 李建	京都学園大学経営学部論集	15	3	2006 3	401 K40-3
時価主義会計の光と影—シュミット学説の意義— 林良治	近畿大学商経学叢	52	2	2005 12	401 K7
後入先出法の系譜 毛利敏彦	近畿大学商経学叢	52	2	2005 12	401 K7
情報セキュリティ監査のためのリスク分析モデルの構築に関する実証研究—兵庫県における実証事例による— 黒田正治郎	近畿大学商経学叢	52	2	2005 12	401 K7
キャッシュフローの持続性とプライシング 成岡浩一	金沢学院大学紀要. 経営・経済・ 社会学編		4	2006 3	401 K50
会社法会計における「資本・利益の区別の原則」 安田忍	金沢学院大学紀要. 経営・経済・ 社会学編		4	2006 3	401 K50
会計制度における資本と負債の境界 安田忍	金沢学院大学紀要. 経営・経済・ 社会学編		4	2006 3	401 K50
資本準備金の会計処理(1)—株式交換剰余金— 片桐伸夫	駒大経営研究	37	3・4	2006 3	401 K22-3
合同会社における税務上の取扱の検討—LLC及びCheck-the-Box Regulationsの比較検討を中心に— 田邊正	駒澤大学経営学部研究紀要		35	2005 11	401 K22-6
「イノベーターのジレンマ」における管理会計の逆機能 塚本祥子	慶應商学論集	18	1	2005	401 K6-9
医療機関におけるISO9001とバランスト・スコアカード—ISO9001 and Balanced scorecard in Medical— 羽生正宗	慶應商学論集	18	1	2005	401 K6-9
CF会計とFCF会計 上野清貴	経営と経済(長崎大学)	85	3・4	2006 2	401 N1
公正価値会計再論—公正価値の機能— 今田正	経営と経済(長崎大学)	85	3・4	2006 2	401 N1
監査人による財務情報の目的適合性への関与の類型化 福川裕徳	経営と経済(長崎大学)	85	3・4	2006 2	401 N1
営業権に関する税法上の諸問題 稲葉知恵子	経営学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-12
移転価格税制における独立企業原則の基礎理論的考察 望月文夫	経営学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-12
企業結合会計と企業組織再編税制 稲葉知恵子	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-12
米国公正価値会計における現在価値の役割 金子友裕	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-12
特殊関連企業の独立企業間価格認定とタックス・コンプライアンス 菅原計	経営論集(東洋大学)		66	2005 11	401 T9-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
M&Aに関する会計上の諸問題 平井克彦	経営論集(明治大学)	53	3	2006 3	401 M2-4
土壌汚染に関する会計情報の開示序説 平井克彦 石津寿恵	経営論集(明治大学)	53	3	2006 3	401 M2-4
ストック情報を含む環境会計の展開―水道事業を例として― 石津寿恵	経営論集(明治大学)	53	3	2006 3	401 M2-4
監査の機能と限界 友杉芳正	経済科学(名古屋大学)	53	4	2006 3	401 N2-2
財務情報の信頼性とキャッシュフロー計算書 佐藤倫正	経済科学(名古屋大学)	53	4	2006 3	401 N2-2
財務情報の信頼性と会計参与の役割 野口晃弘	経済科学(名古屋大学)	53	4	2006 3	401 N2-2
退職給付会計における判断の妥当性 挽直治	経済科学(名古屋大学)	53	4	2006 3	401 N2-2
無形資産評価の展開―資本市場へのインプリケーション 中條良美	経済科学(名古屋大学)	53	4	2006 3	401 N2-2
モンゴルにおける税制度とGDP計算方法 吉野悦雄 ジャミンガンバト	経済学研究(北海道大学)	55	4	2006 3	401 H3-2
人的資源の会計的認識―日英プロサッカークラブの実務を例として― 角田幸太郎	経済学研究(北海道大学)	55	4	2006 3	401 H3-2
財務データを用いた研究開発研究の陥穽について―会計基準変更が研究開発研究に与える問題― 中尾武雄	経済学論叢(同志社大学)	57	4	2006 3	401 D1-2
連結・単独売上高比率のパネルデータ分析―新産業創設など多角化行動の解明― 中尾武雄	経済学論叢(同志社大学)	57	3	2006 3	401 D1-2
提言・内部統制時代に求められる内部監査の役割 藤井範彰	月刊JA	52	4	2006 4	544 N1
JA内部監査機能の向上をめざして(事例紹介) 月刊JA	月刊JA	52	4	2006 4	544 N1
国立大学法人の監事監査と内部監査 河合秀敏	月刊監査研究	32	3	2006 3	551 G1
リスク・アプローチと監査契約リスク 宮本京子	月刊監査研究	32	3	2006 3	551 G1
内部監査の本質的機能と内部統制構築の課題〔第5章-2(完)〕 細田末吉	月刊監査研究	32	3	2006 3	551 G1
新会社法の概要と求められる内部統制・内部監査 柿崎環	月刊監査研究	32	4	2006 4	551 G1
平成17年に入ってから企業の環境の変化に適応した効果的な内部監査のあり方 養谷利朗	月刊監査研究	32	4	2006 4	551 G1
組織体の運営や諸業務の改善に貢献する内部監査報告書の作成方法 植村睦	月刊監査研究	32	4	2006 4	551 G1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
いまの世相と監査人 三橋清哉	月刊監査研究	32	4	2006 4	551 G1
バランス・スコアカードとは何か 高橋淑郎	月刊福祉	89	6	2006 5	561 F2
医療分野における原価計算導入の背景・目的と重要点 荒井耕	月刊福祉	89	6	2006 5	561 F2
監査人の知識構造と監査判断 井上善弘	研究年報(香川大学)		45	2005	401 K1-2
監査人の証拠判断に対する分析視角 井上善弘	研究年報(香川大学)		45	2005	401 K1-2
いわゆる非財務会計情報の開示に向けてのSECの動向—SEC, Regulation S-K, Item 303, Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations ("MD & A": 17CFR § 229.303) 等を手掛かりにして— 藤井建人	研究年報経済学(東北大学)	67	4	2006 3	401 T1
公認会計士試験制度に関する日米の比較考察 永井康 五百竹宏明	広島県立大学論集	9	2	2006 2	401 H5-2
地域生協における環境保全活動と環境会計 今井辰也 ほか	広島県立大学論集	9	2	2006 2	401 H5-2
連結納税制度における欠損金の取り扱い 古田美保	甲南経営研究	46	2	2005 12	401 K17-2
環境会計フレームワークの再構築 水口剛	高崎経済大学論集	48	4	2006 3	401 T12-2
負債・持分の区分の規準の諸相 池田幸典	高崎経済大学論集	48	4	2006 3	401 T12-2
我が国における企業結合会計の動向 野村文雄	高崎経済大学論集	48	4	2006 3	401 T12-2
知的財産会計の構築と制度化—主として特許権に関する会計と企業価値の創造— 後藤小百合	高崎経済大学論集	48	4	2006 3	401 T12-2
減損会計における「のれん」の取り扱い 三沢清	高千穂論叢	40	4	2006 3	401 T22
連結基礎概念と少数株主持分 渡辺利之	高千穂論叢	40	4	2006 3	401 T22
日本の公表財務諸表制度の変革 林裕二	高千穂論叢	40	5	2006 3	401 T22
プリンシプル・ベースかルール・ベースか、公正価値会計基準 村瀬儀祐	高知論叢, 社会科学		85	2006 3	401 K42
公益法人会計基準の改正について—補助金等の会計処理を中心に— 金子良太	国学院経済学	54	1	2006 1	401 K16
勘定科目の分析に関する一考察 荒井義則	国際経営論集(神奈川大学)		31	2006 3	401 K2-5
収益費用観・資産負債観と貸倒損失(2) 笠井昭次	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	6	2006 2	401 K6-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
WebCT Usage and Its Impact in the Accounting Classroom: An Empirical Study for the Effect of Language Background					
Gregory Boland ほか	修道商学(広島修道大学)	46	2	2006 2	401 H9-3
ドイツ会計制度の国際化―「貸借対照表法現代化法についてのドイツ会計基準審議会の提案」を巡って―					
中田清	修道商学(広島修道大学)	46	2	2006 2	401 H9-3
The Cost of Quality-A Primer					
Robert B. Austenfeld, Jr.	修道商学(広島修道大学)	46	2	2006 2	401 H9-3
役員賞与、貸借対照表の純資産の部の表示					
秋葉賢一	旬刊商事法務		1759	2006 2	541 S10
組織再編関係全般・取得の会計処理					
布施伸章	旬刊商事法務		1763	2006 4	541 S10
自己株式、資本金・準備金の額の減少、その他資本剰余金の処分による配当					
石川和正	旬刊商事法務		1761	2006 3	541 S10
ドイツ病院原価計算論の法制度的枠組み―プロセス原価計算導入論によせて―					
坂本尚子	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15
企業価値重視の経営におけるバランスト・スコアカードとEVAの併用について―O社の事例―					
中嶋教夫	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15
サンディランズ報告書における現在原価会計―その特徴と目的を中心として―					
青木孝暢	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15
利益管理の概念に関する一考察					
中野雅史	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15
ドイツにおける「基準性原則」と「BiReG」					
長谷川一弘	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15
ドイツ病院「プロセス原価計算」の制度性					
坂本尚子	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-15
エンロンのMark-to-Market会計にみる公正価値の性質					
許英姿	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-15
イギリス財務報告原則書における「企業にとっての価値」―会計目的および質的特性との関係を中心として―					
青木孝暢	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-15
ビジネスパーソンにもとめられる原価計算の知識―中小企業診断士試験を参考にして―					
三浦克人	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		56	2006 3	401 K24
リース測定論の考察―リース会計における公正価値導入理論―					
石井明	上武大学ビジネス情報学部紀要	4	1	2005 11	401 J3-4
環境会計情報ディスクロージャーの実態と課題					
島崎規子	城西国際大学紀要. 経営情報学部	14	1	2006 3	401 J4
パティンキンの「実質残高」接近					
石橋一雄	新潟産業大学経済学部紀要		30	2006 1	401 N22
IFRSの国際的な受容可能性―E49「法人税等」に対するコメント・レターを素材に―					
中島稔哲	新潟大学経済論集		80	2005	401 N4-3
ドイツにおけるイタリア簿記の展開―Sartorium, Wolfgangum 1592―					
土方久	西南学院大学商学論集	52	4	2006 2	401 S3-2
会計参与制度について					
伊藤龍峰	西南学院大学商学論集	52	4	2006 2	401 S3-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
フリー・キャッシュ・フロー構造の分析手法についての考察 千葉雄	青山社会科学紀要	34	2	2006 3	401 A1-4
日本における原価理論の発展—標準原価、原価改善と原価企画の非連続性— 楊霞	青山社会科学紀要	34	2	2006 3	401 A1-4
理論と実務の架橋—商取引法の一つの試み 永松巖静	静岡大学法政研究	10	3・4	2006 3	401 S10-5
判例から読み解く：人格のない社団をめぐる税法と民法 その他の法律との関係 安宅敬祐	税	61	3	2006 3	521 Z9
負債比率と株主資本コストとの関係—自己資本規模を基準として— 大橋良生	税経通信	61	4	2006 4	521 Z1
情報公開・個人情報保護審査会答申における税務情報の開示・不開示をめぐる諸問題について 野一色直人	税大ジャーナル		3	2005 12	401 Z1-2
税理士による隠ぺい・仮装行為と重加算税の適用—最高裁平成17年1月17日第二小法廷判決を素材として— 酒井克彦	税大ジャーナル		3	2005 12	401 Z1-2
役員報酬の現状と今後の方向性 藤永恭夫	税務弘報	54	5	2006 5	521 Z4
役員賞与に関する会計基準と実務 山川信行	税務弘報	54	5	2006 5	521 Z4
業績連動型給与の税務 佐藤尚弘	税務弘報	54	5	2006 5	521 Z4
役員退職金の会計と税務 三上清隆	税務弘報	54	5	2006 5	521 Z4
ストック・オプションを利用した場合の会計と税務 棟田裕幸	税務弘報	54	5	2006 5	521 Z4
実質一人会社のオーナー給与における税制改正のポイント 中島孝一	税務弘報	54	5	2006 5	521 Z4
最近の税賠訴訟の傾向と専門家責任に対する裁判所の認識 関根稔	税理	49	6	2006 4	521 Z5
最近における同族会社の行為計算否認規定の行使傾向 加藤義幸	税理	49	6	2006 4	521 Z5
石巻地域中小企業の経営課題と経営指分析標に関する一考察—石巻地域における中小企業経営分析実務の実態調査に基づいて— 菅原康平	石巻専修大学経営学研究	17	2	2006 2	401 I5
成果主義における納得性と会計的業績評価尺度 内山哲彦	千葉大学経済研究	20	4	2006 3	401 C6-2
攻めのディスクロージャー戦略 樋渡淳二	損害保険研究	67	4	2006 2	518 S1
会計学研究の遍歴(その2) 遠藤一久	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401 O13-3
「会計国際化」と欧州会計制度の将来(その1) 石原肇	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401 O13-3
現代会計と租税法 中西基	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401 O13-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
会計方針のあり方 孫銀植	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401 O13-3
Principle of Accounting System Dynamics—Modeling Corporate Financial Statements— 山口薫	大阪産業大学経営論集	5	1	2003 10	401 O13-3
ドイツにおける会計規範の展開過程(その2)—貸借対照表指令法から透明・開示法まで— 石原肇	大阪産業大学経営論集	5	3	2004 6	401 O13-3
法制度と会計学—法人税法と商法を中心として— 中西基	大阪産業大学経営論集	6	1	2004 10	401 O13-3
日本会計制度の国際化の現状 孫銀植	大阪産業大学経営論集	6	1	2004 10	401 O13-3
EUの会計統合戦略 川口八洲雄	大阪産業大学経営論集	6	2	2005 2	401 O13-3
減価償却方法としての積分法 飯尾孟秋	大阪商業大学論集	1	3	2006 1	401 O11
エコマネーと会計情報 塩塚武康	大阪商業大学論集	1	3	2006 1	401 O11
法的契約を軸とする固定費管理論の展開 和田伸介	大阪商業大学論集	1	3	2006 1	401 O11
会計利益操作と確率的最適制御問題—基礎的モデル— 矢部孝太郎	大阪商業大学論集	1	3	2006 1	401 O11
顧客満足および顧客ロイヤリティと財務業績の関係に関する実証研究 松岡孝介	大阪大学経済学	55	4	2006 3	401 O3
原価分解の一般的解法について—高一点法からの推論— 伊藤善朗	拓殖大学経営経理研究		76	2005 12	401 T19-4
無形資産の現代的課題と方向性の研究 梶井憲俊	拓殖大学経営経理研究		76	2005 12	401 T19-4
ドイツ個別決算書のIFRSへの対応(2) 立花得雄	地域分析(愛知学院大学)	44	2	2006 3	401 A6
日本企業の財務的環境に関する一考察 中垣昇	中京経営研究	15	2	2006 2	401 C3-5
DCF会計と現代会計システム 上野清貴	長崎大学経済学部研究年報	22		2006 3	401 N1-4
繰延税金資産再考—繰延税金資産再考の実態調査を中心に— 清村英之	東北学院大学経理研究所紀要		13	2006 3	401 T6-3
東北の会社における会計処理基準変更の事例—2005年期を中心として— 保坂和男	東北学院大学経理研究所紀要		13	2006 3	401 T6-3
税効果会計上の欠損金についての一考察 澤口豊彰	東北学院大学経理研究所紀要		13	2006 3	401 T6-3
McCarthyモデルと複式記入 大森國利	東北学院大学経理研究所紀要		13	2006 3	401 T6-3
退職給付会計の事例—東北の会社の事例を中心として— 保坂和男	東北学院大学経理研究所紀要		13	2006 3	401 T6-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
わが国の企業会計制度における国際会計基準の導入に関する一考察—税効果会計に焦点をあてて— 金光明雄	桃山学院大学経済経営論集	47	4	2006 3	401 M11
ドイツにおける監査証明「確認の付記」の構造—国際監査基準 (ISA) 700との比較分析— 小松義明	同志社商学	57	6	2006 3	401 D1
新興市場企業の営業損益をめぐる行動分析—動的パネル分析の基礎としての個別決算集計データにみるその姿— 道明義弘 ほか	奈良大学紀要		34	2006 3	401 N21
実務書におけるキャッシュ・フローの取扱についての研究(その3) 斎藤孝一	南山経営研究	20	2・3	2006 3	401 N5-3
単一通貨会計と多通貨会計 白木俊彦	南山経営研究	20	2・3	2006 3	401 N5-3
環境問題のパラダイム変換と環境行政 平田丈人	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541 N3
ドイツにおける会計国際化対応戦略の展開と特徴—会計指令の変換期から会計法改革法・会計統制法の制定期までを中心に— 高木正史	日本文理大学商経学会誌	24	2	2006 3	401 N6
非累加法の計算論理 中村義彦	浜松大学研究論集	18	2	2005 12	401 T3
アナリストおよび経営者によるキャッシュ・フロー予測 渡邊和矩	浜松大学研究論集	18	2	2005 12	401 T3
取替原価会計の展開—Revsineの理論を中心として— 西山一弘	富士大学紀要	38	1・2	2006 3	401 F3-2
管理会計技法の国際移転に関する一考察—中国・台湾・韓国の事例研究— 前田貞芳 ほか	武蔵大学論集	53	3・4	2006 3	401 M5
監査人の懐疑心について 任章	北九州市立大学商経論集	41	4	2006 3	401 K25-3
わが国複式簿記の源流となる簿記理論—「簿記の尊厳(イギリス式による)」の確立をめざすための研究— 菊池真一	北見大学論集	28	1	2005 10	401 K26
企業価値向上における戦略的管理会計の役割:研究開発活動と企業価値向上に関する先行研究 長野史麻	立正大学産業経営研究所年報		23	2004	401 R3-4
負債会計の基礎概念と実践課題Part 1 藤田敬司	立命館経営学	44	6	2006 3	401 R2-4
FASB概念フレームワークと金融商品会計 高須教夫	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6
会計情報の投資意思決定有用性 桜井久勝	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6
政策会計学の構想 柴健次	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6
引当金の認識と測定—4つの会計モデル— 松本敏史	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6
イギリスののれん会計に関する一考察—会計上の選択と影響要因— 善積康夫	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6
研究開発費の会計に関する一考察 太田善之	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
地方公共団体における会計改革の現状と課題 大塚成男	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6
財務会計の役割を実践体験を通して解明する 伊藤尚夫	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6
会計の制度化とその史的展開 竹井芳雄	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6
非営利法人会計における業績報告—新公益法人会計基準を中心に— 川村義則	龍谷大学経営学論集	45	3	2005 12	401 R6
R. M. ティトマスにおける社会的贈与と有用性の概念 吉田しおり	龍谷大学経営学論集	45	2	2005 9	401 R6
イギリスにおける会計規制 加藤正浩	龍谷大学経営学論集	45	1	2005 6	401 R6
処分予定の固定資産の会計・開示をめぐる国際的な状況 藤木潤司	龍谷大学経営学論集	45	1	2005 6	401 R6
研究開発会計における裁量行動の初期研究のレビュー 小嶋宏文	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	52	4	2006 3	401 K8-16
買入のれんの償却費用に対する証券市場の評価 北川教央	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	52	4	2006 3	401 K8-16
サービス業におけるバランスト・スコアカードとビジネスゲーム(第3報) 永井一志 大藤正	論叢: 玉川大学経営学部紀要		6	2005	401 T38
資本構造に対する提言—借入資本からの脱却— 河口典子	獨協経済研究年報		14	2005	401 D3-2
バランスト・スコアカードについての—考察—方針管理との比較— 譚越	獨協経済研究年報		14	2005	401 D3-2
減損会計についての—考察—事業投資管理の視点から— 南永権	獨協経済研究年報		14	2005	401 D3-2
固定資産の減損会計の適用プロセスに関する—考察—日本基準、FAS、及びIASの比較検討を中心に— 羽生智	獨協経済研究年報		14	2005	401 D3-2
減損会計の諸問題に関する—考察— 平野大輔	獨協経済研究年報		14	2005	401 D3-2
資産負債法の下における繰延税金資産及び繰延税金負債の商法上の貸借対照表能力について 村上太一	獨協経済研究年報		14	2005	401 D3-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号		
社会・環境							
日本人の価値観:データで見る30年間の変遷							
				2005	11	161	N5
政府の医療給付費抑制策に対する評価と取り組むべき課題—抑制策が有効に機能する環境整備の必要性—							
飛田英子	Business & economic review	16	3	2006	3	502	J2
CCS導入と地球温暖化対策効果							
田邊敏憲	Economic review(富士通総研)	10	2	2006	4	502	E10
これからの消費の主役は誰か							
川島蓉子 ほか	ESP		408	2006	4	502	E6
団塊世代の消費を展望する							
鈴木準	ESP		408	2006	4	502	E6
「萌え」に見る若者消費の近未来							
相原博之	ESP		408	2006	4	502	E6
第三の消費スタイル—消費の二極化に次ぐ「利便性消費」—							
塩崎潤一	ESP		408	2006	4	502	E6
「LOHAS消費」展望							
北風祐子	ESP		408	2006	4	502	E6
「心のレシート掲示板」に見る買い物と消費について							
三橋誠	ESP		408	2006	4	502	E6
Public Policy in the Passive-Aggressive State: Health Care Reform in Bosnia-Herzegovina 1995-2001							
Stephen Deets	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	58	1	2006	1	601	S3
「人生前半の社会保障」と定常型社会							
広井良典	NIRA政策研究	19	2	2006	2	511	N2
新しい社会的リスクと人生前半・中盤の社会保障							
宮本太郎	NIRA政策研究	19	2	2006	2	511	N2
地方自治体における環境政策の課題—福岡県の事例を中心に—							
本間聡	エコノミスト(九州産業大学)	10	2・3・4	2006	3	401	K28-4
地方自治体における環境関連支出の現状—福岡県内の自治体を中心に—							
宮野俊明	エコノミスト(九州産業大学)	10	2・3・4	2006	3	401	K28-4
オーストラリアのエコツーリズム視察調査							
西川喜朗	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		31	2005	12	401	O19-2
特集:改正介護保険にどう向き合うか							
	ケアマネジャー	8	4	2006	4	561	K3
九州・山口の消費実態—「平成16年全国消費実態調査報告」解説—							
	データ九州		1115	2006	3	502	K17
看護・介護分野における外国人労働者の受け入れ問題							
山崎隆志	レファレンス	56	2	2006	2	501	R1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ホームレス支援政策をめぐって—各国の動向— 柳沢房子	レファレンス	56	2	2006 2	501 R1
地球温暖化問題—ポスト京都の将来枠組みをめぐる動向—(短報) 中村邦広	レファレンス	56	2	2006 2	501 R1
Factors Responsible for <i>Fushugaku</i> among Foreign National Children: An Analysis of the Attendance/"Non-Attendance" Process in Municipalities with Many Foreign Residents Mioko Tsuboya Yukiko Tabusa	横浜市立大学論叢	56	2	2005	401 Y2
CO ₂ 排出に関する日本47都道府県の地域構造要因分析 長谷川良二	会計検査研究		33	2006 3	551 K6
一般廃棄物の回収政策によるリサイクル率の影響効果に関する計量分析 苗建青	会計検査研究		33	2006 3	551 K6
福祉専門職としての援助者の質に関する研究 外崎紅馬	会津大学短期大学部研究年報		63	2006	401 F5
年金改革の国際比較—日本は何を学べるか 石光真	会津大学短期大学部研究年報		63	2006	401 F5
東アジアの経済発展と大気越境汚染——大気エアロゾルによる越境汚染と日中韓の取り組み— 阿部秀明 伊藤昭男	開発政策研究(北海学園北見大学)	8		2006 2	401 K26-2
高齢者の就業行動と年金資産 横山寛和	関西学院経済学研究		36	2005	401 K4-19
『池子の森』における環境の経済的価値に関する測定と評価—『池子の森』の環境評価に関するアンケート調査結果の分析と政策提言— 安田八十五	関東学院大学経済経営研究所年報		28	2006 3	401 K5-3
社会保障と憲法に関する今日的課題 堀勝洋	季刊社会保障研究	41	4	2006	561 S4
社会保障の規範的基礎付けと憲法 菊池馨実	季刊社会保障研究	41	4	2006	561 S4
憲法と社会保障法の交錯—憲法学からみた社会保障制度のあり方についての総論的検討— 尾形健	季刊社会保障研究	41	4	2006	561 S4
憲法に25条がおかれたことの意味—生存権に関する今日的考察— 遠藤美奈	季刊社会保障研究	41	4	2006	561 S4
憲法と社会保障の実施責任・財政責任の規律 島崎謙治	季刊社会保障研究	41	4	2006	561 S4
憲法の家族規定と社会保障—EU構成国における憲法の家族規定と家族政策の関係 尾澤恵	季刊社会保障研究	41	4	2006	561 S4
コホート効果を考慮した国民年金未加入者の経済分析 鈴木亘 周燕飛	季刊社会保障研究	41	4	2006	561 S4
若者組から青年会の成立—和歌山県域の場合— 安藤精一	紀州経済史文化史研究所紀要 (和歌山大学)		26	2005 12	401 W1-2
特集:中高年齢者の人材流動化が始まる～優れたOB人材の確保と活用～ 京都商工会議所会報			668	2006 3・4	502 K13

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
地域レベルにおける廃棄物の発生・処理に関する量的把握—有機性廃棄物の循環システム構築への基礎作業— 香川文庸 ほか	京都大学生物資源経済研究		11	2005	401	K12-10
地方自治体と学校における環境監査の導入—ISO14001と学校版ISOを中心に—(1) 石井薫	経営論集(東洋大学)		66	2005 11	401	T9-2
社会保障「構造改革」の中間決算書 公文昭夫	経済		128	2006 5	502	K49
医療制度改革の課題と展望 経済の進路			529	2006 4	502	K30
婚前妊娠に関する社会経済的要因の分析 鎌田健司	経済学研究論集(明治大学)		24	2005	401	M2-16
世代社会関係の概念を構築する—母の位置はどこにあるのか—(その1) 棚沢直子	経済論集(東洋大学)		31 2	2006 3	401	T9-6
特集:子どもを中心に据えた支援再考 月刊福祉			89 5	2006 4	561	F2
医療制度改革のポイントとこれからの社会福祉 渡辺俊介 猪熊律子	月刊福祉		89 6	2006 5	561	F2
医療分野における安全確保のための活動 橋本廸生	月刊福祉		89 6	2006 5	561	F2
地域医療の現状と福祉との接点 寺崎仁	月刊福祉		89 6	2006 5	561	F2
地域連携パスとは何か～現状と実践～ 田城孝雄	月刊福祉		89 6	2006 5	561	F2
国民・利用者の視点からみた医療制度改革・介護保険制度改革 見城美枝子 福田敬	月刊福祉		89 6	2006 5	561	F2
新興工業国の社会福祉:最低生活保障と家族福祉 宇佐見耕一	研究双書／アジア経済研究所		548	2005 11	361	S101
日本におけるグリーン・ツーリズムの現状 原直行	研究年報(香川大学)		45	2005	401	K1-2
素描・過剰富裕化の中の貧困 戸塚茂雄	研究年報(青森大学付属産業研究所)	27	1	2004 9	401	A9
ごみ処理有料化のポリシー・ミックス 信澤由之	現代社会研究(東洋大学)		3	2005	401	T9-10
芦田川水系の水質 西田信男	広島県立大学紀要	17	2	2006 2	401	H5
国民健康保険と国庫負担—戦前日本の国保制度成立過程において— 永廣顕	甲南経済学論集	46	2	2005 9	401	K17
環境政策と汚染財の比較優位との関係について 柳瀬明彦	高崎経済大学論集	48	3	2006 2	401	T12-2
保育者養成における特別活動プログラムの評価 西浦和樹 ほか	高松大学紀要		40	2003 9	401	T35

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
保育者養成カリキュラムの構造化に関する取り組み—教員間の授業内容の調整による構造化の実現— 松原勝敏 ほか	高松大学紀要		40	2003 9	401 T35
ヒューマン・コミュニケーション 超革命的な学問か、極保守的な学問か マリ・ジョセ・ロソ	高千穂論叢	40	4	2006 3	401 T22
生物・社会・環境とエントロピー 八木澤秀記	高千穂論叢	40	4	2006 3	401 T22
The Japanese Welfare State under Pax-Americana: Uneven Development and Income Redistribution through Health Insurance 渋谷博史 根岸毅宏	国学院経済学	54	1	2006 1	401 K16
地域福祉権利擁護事業の現状と課題—福祉サービス利用援助と日常生活金銭管理を通して判断能力の不十分な人々の権利を擁護する— 福島喜代子	国民生活研究	45	4	2006 3	561 K2
デカセギ日系ブラジル人と年金制度—年金適用に関する基礎的調査の分析を基に— 玉川淳	三重大学法経論叢	23	2	2006 3	401 M14
イギリス高齢者における障害と社会経済的地位との関係 石井加代子	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	6	2006 2	401 K6-3
最上町ウェルネスプラザと介護保険—施設整備と介護の拡がり— 横山敏	山形大学紀要: 社会科学	36	2	2006 2	401 Y7
古紙リサイクルと機密文書処理 産業と環境		35	3	2006 3	511 S8
市民研究の多様性—平成13・14年度公開ゼミナール研究報告概要— 池田雅夫	市民文化研究(横浜市立大学)		24	2004 3	401 Y2-3
特集:医療制度改革と自治体 自治体情報誌D-file別冊: 実践自治		25		2006	591 J4
米国・日本・中国における医療の新動向 儀我壮一郎	社会科学年報(専修大学)		40	2006 3	401 S17-3
社会福祉学における主体をめぐる言説とその批判—レヴィナスの他者概念から 児島亜紀子	社会問題研究(大阪府立大学)	55	1	2005 12	401 O8
児童養護施設等で暮らす子ども・若者の「自立支援」について—自治体の公的保証制度に焦点を当てて— 神原知香	社会問題研究(大阪府立大学)	55	1	2005 12	401 O8
都道府県・指定都市別にみた地域福祉権利擁護事業の利用実績およびその関連要因 黒田研二	社会問題研究(大阪府立大学)	55	2	2006 3	401 O8
参加型アクションリサーチ—ソーシャルワーク実践と知識創造のために— 藤井達也	社会問題研究(大阪府立大学)	55	2	2006 3	401 O8
消費者購買行動の動態的把握に関する一考察 川原直毅	修道商学(広島修道大学)	46	2	2006 2	401 H9-3
生活不安を増幅させる社会保障改革の問題点 伊藤周平	週刊東洋経済		6015	2006 4	502 T4
ちょっと変だよ 経産省(2): 中古品は販売不可!? PSE法“迷走”解釈 週刊東洋経済			6011	2006 3	502 T4
循環型e-SCMにおける「狭義の知識」共有 折戸洋子	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
顕示的消費における二面性について 竹内久美子	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-15
環境再生と都市再生 家木成夫	上武大学ビジネス情報学部紀要	4	1	2005 11	401 J3-4
世帯構造の変化と家計 天野晴子	信金中金月報	5	4	2006 3	531 Z1
自営業世帯の家計資産 上村協子	信金中金月報	5	4	2006 3	531 Z1
介護保険のサービス運営における組織と人のネットワーキングー長野県松本市におけるコミュニティ・ケアワークの実践と課題ー Welfare Designing (2) 井上信宏	信州大学経済学論集		54	2006	401 S12-3
環境効率と環境資源管理制度 藤堂史明	新潟大学経済論集		80	2005	401 N4-3
国民の声に程遠い「医療改革」実像 城山英已	世界週報	87	11	2006 3	501 S5
家電リサイクル法の現状と課題 中井勝巳	政策科学(立命館大学)	13	3	2006 3	401 R2-9
地域環境税の背景と動向ー森林環境税と産業廃棄物税を中心としてー 仲上健一	政策科学(立命館大学)	13	3	2006 3	401 R2-9
排出取引、環境税、直接規制の政策的組合せの可能性ーイギリスの気候変動プログラムのケース・スタディー 高尾克樹	政策科学(立命館大学)	13	2	2006 2	401 R2-9
地域福祉計画策定における広報・広聴活動に関する課題ー担当者へのアンケート調査からー 白石陽子	政策科学(立命館大学)	13	2	2006 2	401 R2-9
チーム医療におけるコミュニケーションとナラティブ情報の共有ーイギリスの脳卒中ユニットを事例にー 村田京子	政策科学(立命館大学)	13	2	2006 2	401 R2-9
高齢者の幸福感と生活実態の関連に関する研究ー高齢者の住みよい地域づくりを目指してー 森常人	政策科学(立命館大学)	13	2	2006 2	401 R2-9
FD活動の背景と実践 丸山文裕	生涯学習研究年報(北海道大学)		9	2003 3	401 H3-6
参加型高齢者学習プログラム策定のための理論 松村操	生涯学習研究年報(北海道大学)		9	2003 3	401 H3-6
医療費の調達源泉、使途と診療収入、社会的分配との関係分析ー医療費会計のフロー分析ー 長松秀志	税経通信	61	4	2006 4	521 Z1
オランダの医療・介護制度改革の最近の動向について 大森正博	租税研究		677	2006 3	521 S2
Promoting Healthy Lifestyle and Mobile Communication in Risk Society? Risk Discourse and Adaptive Social Interactions in the Mobile Age On-Kwok Lai	総合政策研究(関西学院大学)		21	2005 11	401 K4-27
都市・生活環境のアメニティー要素と居住地選択ー住民アンケート調査をもとにー 長峯純一 安部静佳	総合政策研究(関西学院大学)		21	2005 11	401 K4-27
よみがえれ! ヒマラヤ・ロクタの森 山間部での循環型産業社会の発展を支援する 井林昌子	総合政策研究(関西学院大学)		21	2005 11	401 K4-27

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
生活活動(余暇活動)の種類間の関係分析 井出満	大阪産業大学経済論集	4	2	2003 3	401 O13-4
社会的入院による医療費の推計 斉藤立滋	大阪産業大学経済論集	4	2	2003 3	401 O13-4
ホームレスの国土空間構造 今野修平	大阪産業大学経済論集	5	1	2003 10	401 O13-4
京都議定書遵守による国際的産業構造変化と炭素リーケージ—動学的応用一般均衡モデルによる分析— 爲近英恵 伴金美	大阪大学経済学	55	4	2006 3	401 O3
医療情報システム相互接続ゲートウェイの機能モデル設計 種田智哲	朝日大学大学院紀要		7	2005 12	401 A12-3
「官製市場」改革と福祉の市場化 横山壽一	賃金と社会保障		1411	2006 2	562 C6
危機的な母子家庭の生活状況と就労支援施策の貧困—児童扶養手当の削減と生活保護の母子加算引き下げがもたらすもの 中野冬美	賃金と社会保障		1412	2006 2	562 C6
「日本の社会保障・社会福祉制度」のとりえ方—複雑さと「説明の変容」がもたらしたもの 久塚純一	賃金と社会保障		1413	2006 3	562 C6
賃金制度の現状 賃金事情			2494	2006 3	562 C5
CO ₂ 排出削減を目的としたリユースびんの環境評価 鹿蓉 ほか	迫手門経営論集	11	2	2005 12	401 O19-4
企業の国際化と国際的環境管理 菅家正瑞	東南アジア研究年報(長崎大学)		47	2005	401 N1-3
スウェーデンの老人ホームにおけるユニットケア～三大介護を中心とした介護サービスの視点からの考察～ 岡田耕一郎	東北学院大学経済学論集		161	2006 3	401 T6-2
地域環境SAMの構築と課題 石川良文	南山経済研究	20	3	2006 3	401 N5-4
賦課方式年金の資産と負債 大谷津晴夫	南山経済研究	20	3	2006 3	401 N5-4
容り法の改正は骨抜き—市町村の収集効率化に踏み込めず— 日経ビジネス			1332	2006 3	502 N5
ドイツ子育て事情(上)～育児はやっぱりママの仕事?～ 松田雅央	日経研月報		333	2006 3	502 N15
アメリカンインディアンに学ぶ環境倫理の原則 鈴木啓允	日本経営倫理学会誌		13	2006 3	541 N3
「公共の福祉」について 小山勝義	日本大学大学院法学研究年報		35	2005	401 N3-14
行政による犯罪予防活動の有効性—水質汚濁防止法に基づく水質保全施策の再考— 山本善貴	日本大学大学院法学研究年報		35	2005	401 N3-14
病名特定の誤りと医師の責任—イギリス法を参考にして— 柴田龍	日本大学大学院法学研究年報		35	2005	401 N3-14

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
地域福祉の推進と公私協働の課題—社会福祉協議会と行政との公私関係における構造的問題の検証— 竹川俊夫	評論・社会科学(同志社大学)		79	2006 3	401	D1-8
ユビキタス環境下におけるデバイスインターフェイスの一考察 鈴木治	浜松大学研究論集	18	2	2005 12	401	T3
エコ型雁行発展モデルの形成過程における環境技術移転パターン—中日間を主眼とした—考察— 龍世祥	富大経済論集	51	3	2006 3	401	T11-2
見直し期を迎えた容器包装リサイクル法 古井恒	物流問題研究(流通経済大学)		47	2006 3	401	R4-2
環境政策における自主協定の経済分析 牛房義明	北九州市立大学商経論集	41	4	2006 3	401	K25-3
廃車の現在—自動車リサイクル法の施行と解体業— 村松祐二	北見大学論集	28	1	2005 10	401	K26
産業連関分析を用いたエコロジカル・フットプリントの計測に関する方法論的考察 伊藤昭男	北見大学論集	28	1	2005 10	401	K26
情報技術を活用した不法投棄防止に関する研究—日本と台湾の事例の対比を通じて— 林敬三	名古屋産業大学論集		8	2006 3	401	N28
大学生の食生活実態の一考察—都会型学舎の場合— 横山勝英	龍谷大学経営学論集	45	4	2006 3	401	R6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
労働					
今日の外国人労働者問題を考える視点					
鈴木宏昌	Business labor trend	2006	4	2006 4	562 B1
アジアの人的資源の有効活用に向けて—高度な専門的・技術的労働者の国際移動					
桑原靖夫	Business labor trend	2006	4	2006 4	562 B1
各種統計データから見たIT産業における外国人技術者の実情					
手計将美	Business labor trend	2006	4	2006 4	562 B1
フィリピン看護労働力のグローバルな移動とその課題					
山田亮一	Business labor trend	2006	4	2006 4	562 B1
アジア諸国の外国人労働者に関する二国間協定とマレーシアの事例—第12回「アジアにおける国際的な人の移動と労働市場」ワークショップの討議より—					
	Business labor trend	2006	4	2006 4	562 B1
アジア：外国人労働者受入れの制度と実態—JLPT海外委託調査員国別報告会から					
	Business labor trend	2006	4	2006 4	562 B1
結婚、離婚に伴う女性の所得、支出変化					
坂口尚文	ESP		408	2006 4	502 E6
人々は賃金の変化に応じて労働供給をどの程度変えるのか? :労働供給弾性値の概念整理とわが国のデータを用いた推計					
黒田祥子 山本勲	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2006	3	2006 3	531 N1
国際比較の中の失業者と失業問題—日本・フランス・ブラジル—					
	ISS research series(東京大学)		19	2006 2	401 T2-7
知識集約的資本主義への転換期における雇用政策・ネットワーク型国家・ガバナンス					
若森章孝	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	3・4	2006 3	401 N10
トーナメントによる業績評価と従業員報酬の決定—日本企業のインセンティブ・メカニズム—					
破田野耕司	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	3・4	2006 3	401 N10
イギリス石炭産業の団体交渉と労使関係					
木村牧郎	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	3・4	2006 3	401 N10
新しい働き方の追求～変化する労働のあり方を考える～					
小西康生 ほか	ひょうご労働図書館紀要		2	2004 3	562 H2
The Labor Movement and Japanese Immigrants in the Pacific Northwest in the 1930s					
Katsutoshi Kurokawa	岡山大学経済学会雑誌	37	4	2006 3	401 O2-3
フランスの自動車産業における35時間労働					
清水耕一	岡山大学経済学会雑誌	37	4	2006 3	401 O2-3
人口構成の変化と地域雇用に関する分析—若年層の減少と外国人・中高年・女性労働者の活用—					
志甫啓	関西学院経済学研究		36	2005	401 K4-19
労働契約法制への期待と今後の課題—研究会報告書を踏まえて					
山川隆一	関西経協	60	3	2006 3	541 K2
労働契約法制に対する日本経団連の考え方					
紀陸孝	関西経協	60	3	2006 3	541 K2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
雇用機会均等法の改正について 関西経協		60	3	2006 3	541 K2
労働審判制度について 中垣内健治	関西経協	60	3	2006 3	541 K2
賃金主導型成長のメカニズム 佐藤真人	関西大学経済論集	55	4	2006 3	401 K3
移民労働者と社会的費用—Eric Weinsteinの問題提起— 鍛冶邦雄	関西大学商学論集	50	6	2006 2	401 K3-3
失業期間が希望就業条件に与える影響:石川県の失業者データを利用して 奥井めぐみ	金沢学院大学紀要. 経営・経済・ 社会学編		4	2006 3	401 K50
効率賃金と国際労働移動 島田章	経営と経済(長崎大学)	85	3・4	2006 2	401 N1
82年度賃金制度改訂時における労働力構成—コープかながわの事例に基づいて— 山縣宏寿	経営学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-12
82年度賃金制度改訂以前におけるコープかながわの賃金制度 山縣宏寿	経営研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-12
日本発の賃金・人事処遇制度による競争力の創成—一年功主義と成果・業績主義の相克— 幸田浩文	経営力創成研究(東洋大学)		2	2006 3	401 T9-11
Significant Changes in the Labor Market of the "World Factory" and Personnel Management in Japanese-companies in the Pearl River Delta Yanshu Hao	経営論集(明治大学)	53	4	2006 3	401 M2-4
ECの労使対話促進の取り組みに関する思想史的研究—EC設立から欧州統一議定書までのあゆみを中心として— 加賀孝道	経済科学研究(広島修道大学)	9	2	2006 2	401 H9-4
協働の窓モデル 小島廣光	経済学研究(北海道大学)	55	4	2006 3	401 H3-2
女性の価値観と保育サービスが女性の就業に与える影響 竹内伸行	経済学研究論集(明治大学)		24	2005	401 M2-16
ソースタイン・ヴェブレンの産業的雇用と金銭的雇用の概念 齋藤宏之	経済集志(日本大学)	75	3	2005 10	401 N3
内部労働市場論と年功賃金—年功賃金説明理論としての内部労働市場論の妥当性の検討— 洪聖協	経済集志(日本大学)	75	3	2005 10	401 N3
若年層のキャリア支援対策について 草野隆彦	経済人	60	4	2006 4	502 K4
会社主義と過長労働時間 戸塚茂雄	研究年報(青森大学付属産業研究所)	28	1	2005 9	401 A9
我が国電機産業における成果主義賃金の特質—日経連及び労働界の賃金政策を踏まえて— 柚原知明	研究年報経済学(東北大学)	67	4	2006 3	401 T1
障害者の就労と雇用管理 荒川祥子	研究年報経済学(東北大学)	67	4	2006 3	401 T1
電機労連における賃金政策の変遷過程—職種別賃金制から能力・習熟要素導入まで— 柚原知明	研究年報経済学(東北大学)	67	2・3	2006 1	401 T1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
人的資源管理の分析視座の可能性 寺畑正英	現代社会研究(東洋大学)		3	2005	401	T9-10
市民セクター形成における新しいタイプの女性とその役割 遠藤ひとみ	現代社会研究(東洋大学)		3	2005	401	T9-10
On the Vocational Career Development and Labor Market ～A Comparative Study of Employees' Self-development Training in Japan and Taiwan (2)～ 茂木一之 王國霖	高崎経済大学論集	48	3	2006 2	401	T12-2
最近のロシアの雇用法政策・就職関係資料(1) 2002年度モスクワ大学卒業予定者の国内外リクルート・国外流出状況について 中村賢二郎	高松大学紀要		40	2003 9	401	T35
キャリア形成コースのモデルカリキュラムの構想(1)―学生のカリキュラム認識度とコース選択の意志決定― 牧野幸志	高松大学紀要		41	2004 2	401	T35
戦略的人的資源管理のプロセス論的評価に向けて 岩田一哲	高松大学紀要		45	2006 3	401	T35
パートタイマーの労使関係―パート基幹化と労働組合に着目した文献サーベイ― 本田一成	国学院経済学	54	1	2006 1	401	K16
テイラーシステムの構築に影響を与えた先行研究(2)―ハルセーの「割増賃金制度」― 前田淳	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	6	2006 2	401	K6-3
協働のツールとしての指定管理者制度―その可能性と制度上の課題― 原田晃樹 松村享	四日市大学総合政策学部論集	5	1・2	2006 3	401	Y12-3
最低資本金制約が撤廃されると経済構造の歪みが拡大する 週刊東洋経済			6010	2006 3	502	T4
オランダにおける労働法制および労使合意の変遷 久保隆光	商学研究論集(明治大学)		23	2005	401	M2-15
オランダにおける労働時間および労働時間政策の変遷 久保隆光	商学研究論集(明治大学)		24	2005	401	M2-15
展開型ゲームとしての労使賃金交渉(1)―交互提案交渉における効率性と交渉力要因の効果について― 松本直樹	松山大学論集	17	5	2005 12	401	M1
非典型労働の拡がりとは少子化 守泉理恵	人口問題研究	61	3	2005 9	571	J1
大学生の就職熱意とその形成―進路未定者の減少をめざして― 永野仁	政経論叢(明治大学)	74	5・6	2006 3	401	M2-3
中国企業におけるMFCA導入事例研究 楊軍	政策科学(立命館大学)	13	2	2006 2	401	R2-9
ホワイトカラーの生産性に関する基礎調査2004 古川靖洋	総合政策研究(関西学院大学)		21	2005 11	401	K4-27
労働者の立場から 湯本健一	大原社会問題研究所雑誌		569	2006 4	562	S4
使用者の立場から 平田充	大原社会問題研究所雑誌		569	2006 4	562	S4
労務管理論の系譜―戦前期日本における展開― 裴富吉	大阪産業大学経営論集	4	2	2003 3	401	O13-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
外部労働市場と内部労働市場:統合的分析に向けて 山ノ内敏隆	大阪産業大学経営論集	6	2	2005 2	401 O13-3
鉄道関連技術の習得;お雇い外国人の時代を中心に 林田治男	大阪産業大学経済論集	5	2	2004 2	401 O13-4
戦間期日本における失業問題とアジア労働市場—満州移民を中心に— 加藤道也	大阪産業大学経済論集	7	1	2005 10	401 O13-4
変貌する若年労働市場 上野達雄	大阪産業大学経済論集	4	3	2003 6	401 O13-4
住友本社における技術系職員の新規採用と都島卒業生のジョブ・キャリア 沢井実 山本一雄	大阪大学経済学	55	3	2005 12	401 O3
1950年争議後に締結されたトヨタの暫定労働協約 杉山直	中京経営紀要		6	2006 2	401 C3-6
スウェーデンの労働と生活(その2)—ヨーテボリでの調査を中心として— 猿田正機 猿田淑子	中京経営研究	15	2	2006 2	401 C3-5
中国における非正規雇用の現状 塚本隆敏	中京商学論叢	52		2006	401 C3
越境汚染と国際労働移動—不完全競争と労働組合の存在するケース— 近藤健児	中京大学経済学論叢		17	2005	401 C3-4
医療・福祉職の賃金実態 賃金事情			2494	2006 3	562 C5
ポイント制退職金の運用と見直しの実務 谷田部光一	賃金事情		2495	2006 4	562 C5
都道府県別にみた男女別賃金～月例賃金の最高と最低の格差は男性15.9万円 女性9.5万円～ 賃金事情			2493	2006 3	562 C5
日本人大学生の話し方に見られるわかりにくさの諸相—就職模擬面接で求められた口頭説明表現の分析から— 茂住和世	東京情報大学研究論集	9	2	2006 2	401 T8-2
1990年代の山形県における全通労働運動(1) 岩本由輝	東北学院大学経済学論集		161	2006 3	401 T6-2
フェーグレ社の報酬協約—ドイツにおける「職能給」の1事例— 正亀芳造	桃山学院大学経済経営論集	47	4	2006 3	401 M11
簡易尺度版による現代勤労者のライフスタイル(続)—社会活動経験を中心に— 西川一廉	桃山学院大学社会学論集	39	2	2006 2	401 M11-2
労働力の再生産と失われた「賃労働」の部—プラン問題再考— 向井公敏	同志社商学	57	6	2006 3	401 D1
東海地区サービス業従業員に気質・性格と客観的パフォーマンス指標との関連性—傾性的アプローチに基づく定量的調査— 高橋弘司	南山経営研究	20	2・3	2006 3	401 N5-3
新入社員の精神健康への組織内発達支援関係の影響 久村恵子	南山経営研究	20	2・3	2006 3	401 N5-3
オーストラリア経済の情報化と雇用・所得の変化(1) 岸智子	南山経済研究	20	3	2006 3	401 N5-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
特集:全国都道府県調査 若者の就業支援 連携深めキメ細かく 日経グローバル			47	2006 3	591	N2
再雇用3つの不安解消法:白元、トヨタ自動車—透明と公平で社員の納得感を— 日経ビジネス			1332	2006 3	502	N5
個人請負の労働実態と就業選択の決定要因 周燕飛	日本経済研究	54	2006 3	502	N12	
総報酬制と年金・健康保険料負担—雇用形態別の分析 安部由起子	日本経済研究	54	2006 3	502	N12	
グローバル化で求められる“人財” 橘・フクシマ・咲江	日本経済研究センター会報	942	2006 4	502	N11	
大学生のキャリア教育に関する一考察 杉山雅宏	日本文理大学商経学会誌	24	2	2006 3	401	N6
計量分析手法の発達と労働経済学 大橋勇雄	日本労働研究雑誌	48	2・3	2006 2・3	562	N1
労働経済学研究の現在—2003～05年の業績を通じて 大森義明 ほか	日本労働研究雑誌	48	2・3	2006 2・3	562	N1
企業別データを用いた個人請負の活用動機の分析 周燕飛	日本労働研究雑誌	48	2・3	2006 2・3	562	N1
B. ハース「ワーク・ケア・バランス—国際比較のための類型論を特定できるか」 中島ゆり	日本労働研究雑誌	48	2・3	2006 2・3	562	N1
オーストラリアの労働市場改革 岸智子	日本労働研究雑誌	48	2・3	2006 2・3	562	N1
個別労働紛争の決定要因 大竹文雄 奥平寛子	日本労働研究雑誌	548	2006	562	N1	
人事管理の変化と個別労働紛争の増加 守島基博	日本労働研究雑誌	548	2006	562	N1	
韓国の労使紛争解決システムと労使関係 李鋌	日本労働研究雑誌	548	2006	562	N1	
米国における個別雇用紛争解決 マシュー・W. フィン	日本労働研究雑誌	548	2006	562	N1	
労働・雇用関係における紛争解決—ドイツの事例 ウルリッヒ・ツァッハルト	日本労働研究雑誌	548	2006	562	N1	
日本における労働紛争の解決—最近の展開とその背景、および将来の展望 山川隆一	日本労働研究雑誌	548	2006	562	N1	
労働紛争解決に果たす労働組合の機能 逢見直人	日本労働研究雑誌	548	2006	562	N1	
労使関係の構造面からの国際比較の枠組み提案 岸田尚友	日本労働研究雑誌	548	2006	562	N1	
地方公務員給与水準の再検討—都道府県職員の給与分布集計による給与運用実態分析 中村博之	日本労働研究雑誌	548	2006	562	N1	
地域別統一労働協約締結に至る労使交渉過程(1961～1970年)—東京金属産業労働組合の事例 南雲智映 ほか	日本労働研究雑誌	548	2006	562	N1	

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
事業再生過程における人事労務管理と雇用・労働条件の変化―事例調査をもとに						
藤本真	日本労働研究雑誌		548	2006	562	N1
映画をつくる労働						
佐藤忠男	日本労働研究雑誌		549	2006 4	562	N1
アニメ産業における労働						
勇上和史	日本労働研究雑誌		549	2006 4	562	N1
コンテンツ産業の労働市場						
八木匡	日本労働研究雑誌		549	2006 4	562	N1
芸能実演家の労働者性						
浜村彰	日本労働研究雑誌		549	2006 4	562	N1
芸能実演家と国際労働基準						
斎藤周	日本労働研究雑誌		549	2006 4	562	N1
分社経営における労使関係の現状と課題―民鉄A社の事例から―						
井波洋	評論・社会科学(同志社大学)		79	2006 3	401	D1-8
米国GAAP利益調整表の情報内容						
林健治	富大経済論集	51	3	2006 3	401	T11-2
ロシアの新規大卒就職経路						
堀江典生	富大経済論集	51	3	2006 3	401	T11-2
技能形成ベースのキャリア・デザイン理論の構築に向けて						
松本雄一	北九州市立大学商経論集	41	1・2・3	2006 2	401	K25-3
若者はいま―新しいライフスタイルを求めて―調査報告						
	労働調査		440	2006 3	562	R10
“男性・正社員・世帯主”からの脱却で、新たな活力ある労働者像の創造を						
中平千寿	労働調査		439	2006 2	562	R10
継続雇用を導入、後継者養成						
久谷與四郎	労務研究	59	3	2006 3	562	R16
出向・転籍の実務Q&A(下)						
木村恵子	労務事情	43	1095	2006 4	562	R21
出張管理Q&A						
外井浩志	労務事情	43	1095	2006 4	562	R21

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
人口					
若者が結婚にたどり着けるために―「結婚力」回復のための方策はあるか					
小塩隆士	NIRA政策研究	19	2	2006 2	511 N2
出産・子育てをめぐる動機づけ					
高崎文子	NIRA政策研究	19	2	2006 2	511 N2
少子化と政策対応の可能性					
辻明子	NIRA政策研究	19	2	2006 2	511 N2
松本高宏					
大学入学人口移動空間の視覚化					
古藤浩	オペレーションズ・リサーチ	51	4	2006 4	541 O2
未婚者の居住形態と家族形成意欲―『少子化に関する自治体調査』を用いた分析―					
福田節也	経済学研究論集(明治大学)		23	2005	401 M2-16
移民後世代の適応問題:世代間格差の日米比較					
川野幸男	経済研究研究報告(大東文化大学)		19	2006 3	401 D2-3
全国および都道府県別人口・年齢構成の時系列分析					
福田善乙	社会科学論集(高知短期大学)		89	2005 11	401 K19
出生率の引き上げは少子化社会対策として適切ではない					
	週刊東洋経済		6012	2006 4	502 T4
少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論					
小島宏	人口問題研究	61	2	2005 6	571 J1
台湾における少子化と少子化対策					
伊藤正一	人口問題研究	61	2	2005 6	571 J1
親の教育費負担意識と少子化					
新谷由里子	人口問題研究	61	3	2005 9	571 J1
市区町村別にみた出生率の動向とその変動要因					
佐々井司	人口問題研究	61	3	2005 9	571 J1
日本における離婚の現状:結婚コホート別の趨勢と教育水準別格差					
ジェームズ・レイモほか	人口問題研究	61	3	2005 9	571 J1
特集:都道府県及び市区町村将来人口推計に関連した研究(その2)					
	人口問題研究	61	1	2005 3	571 J1
わが国における近年の人口移動の実態―第5回人口移動調査(2001年)の結果より―					
西岡八郎 ほか	人口問題研究	61	1	2005 3	571 J1
少産化への軌跡―日本国有鉄道における家族計画の場合―					
田間泰子	大阪産業大学経済論集	4	3	2003 6	401 O13-4
タイにおける国際的人口移動―不確実性と未解決の問題が累積する20年―					
パ・ン・ファンタヴァニッチ	地域総合研究(鹿児島国際大学)	33	2	2006 2	401 K23-2
少子高齢化と人口減少を経済の視点からみる					
松谷明彦	都市問題	97	3	2006 3	561 T2
人口6,000万人社会の設計図					
菊池哲郎	都市問題	97	3	2006 3	561 T2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
少子化に国政はどう取り組むのか 上川陽子	都市問題	97	3	2006 3	561 T2
出産・子育て世代が求める少子化対策 池本美香	都市問題	97	3	2006 3	561 T2
人口減少社会における地方自治体の次世代育成支援 佐々井司	都市問題	97	3	2006 3	561 T2
特集:統計でみるジェンダー格差 統計		57	3	2006 3	581 T1
市町村人口の変動 大林千一	統計	57	4	2006 4	581 T1
首都圏における人口変動—郊外化の終焉と都心回帰— 江崎雄治	統計	57	4	2006 4	581 T1
近畿地方の人口の変動 酒井高正	統計	57	4	2006 4	581 T1
西三河地域が牽引する愛知県の人口増加 落合俊介	統計	57	4	2006 4	581 T1
九州・沖縄地方の人口の変動 石黒正紀	統計	57	4	2006 4	581 T1
中四国地方における人口変動の特徴—2005年国勢調査要計表からみた地域概要— 堤純	統計	57	4	2006 4	581 T1
東北地方の人口の変動 中川重	統計	57	4	2006 4	581 T1
北海道における市町村間人口分布変動 大友篤	統計	57	4	2006 4	581 T1
少子化と統計 竹内啓	統計	57	4	2006 4	581 T1
Death and Birth: Revisited Kazutoshi Miyazawa	南山経済研究	20	3	2006 3	401 N5-4
ルール地方の都市再構築の状況～低成長・人口減少社会における地域の取り組み～ 和田大我	日経研月報		333	2006 3	502 N15
日本人男性とアジア人女性の結婚に関する一考察—海を渡るアジア人花嫁— 加藤巖	和光経済	38	2	2006 1	401 W3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
情報科学・統計					
ハイブリッド・アプローチによる最適化—数理計画モデルをベースとしたフレキシブルジョブ・スケジューリングを例として—					
玉置久 榊原一紀	オペレーションズ・リサーチ	51	3	2006 3	541 O2
都市間非対称流動データの視覚化					
大保和子 ほか	オペレーションズ・リサーチ	51	4	2006 4	541 O2
バラエティ・シーキングを考慮した選択集合概念を用いたインターネットユーザのWEBサイト選択モデル					
坂巻英一	マーケティングサイエンス	14	1	2005 12	515 M2
補完アイテムのバラエティ・シーキング行動—バラエティ・シーキングにおける組み合わせの影響—					
田中恵理子 小川孔輔	マーケティングサイエンス	14	1	2005 12	515 M2
類似度を用いた組み込みソフトウェア開発工数予測モデルの検討					
岩田員典 ほか	愛知経営論集		153	2006 2	401 A2-6
正規線形内包モデルとVuong検定					
松尾精彦	関西大学経済論集	55	4	2006 3	401 K3
非ペリメータ型セキュリティモデルへのプロセスとしてのメタ情報伝播型P2Pセルモデルに関する研究					
岡嶋裕史	関東学院大学経済経営研究所年報		28	2006 3	401 K5-3
情報化社会によるマッチング・ビジネスの展開と薄れ行く企業境界					
税所哲郎	関東学院大学経済経営研究所年報		28	2006 3	401 K5-3
情報システム戦略立案のための2つのアプローチの考察					
金澤薫	近畿大学商経学叢	52	2	2005 12	401 K7
統計行革と統計制度改革—市場化、規制改革・民間開放、公共性をめぐって—(1)					
藤江昌嗣	経営論集(明治大学)	53	3	2006 3	401 M2-4
単純ごみ箱モデル・プログラムのPerlへの移植					
藤本哲	高崎経済大学論集	48	4	2006 3	401 T12-2
ロジスティクスネットワーク計画用ヒューリスティクス手法の提案					
石井信明	情報研究(文教大学)		34	2006 1	401 B1
パターンの整形化方程式					
鈴木昇一	情報研究(文教大学)		34	2006 1	401 B1
市場の第3次元:情報—情報経済学の理論的基礎の一つ—					
張忠任	総合政策論叢(島根県立大学)		10	2005 12	401 S30-2
E-learningのための動画付き教材の有効性について					
花野元哉	大阪産業大学経済論集	5	2	2004 2	401 O13-4
日本の情報教育における現状とその展望—大学における情報教育の方向性—					
森園子	拓殖大学経営経理研究		76	2005 12	401 T19-4
仮想空間の記述とパラメータ					
曾我部雄樹 奥山徹	朝日大学大学院紀要		7	2005 12	401 A12-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
RFIDによる情報管理システムに関する研究 曲乃石 奥山徹	朝日大学大学院紀要		7	2005 12	401 A12-3
世界のポリエステルに関する統計資料集 調査レポート(日本化学繊維協会)			402	2006 3	514 C4
離散組み合わせ問題の制約充足問題による定式化ならびに整合化手法の適用検討 永井保夫	東京情報大学研究論集	9	2	2006 2	401 T8-2
パルメニデス 存在論から宇宙論へ 岩野秀明	東京情報大学研究論集	9	2	2006 2	401 T8-2
民間機関による統計作成と結果公表の現状(その9) 山田茂	統計情報	55	3	2006 3	501 T4
経済統計と現代日本経済(18) 野村信廣	南山経済研究	20	2	2005 10	401 N5-4
経済統計と現代日本経済(19) 野村信廣	南山経済研究	20	3	2006 3	401 N5-4
ウィニー対策(トレンドマイクロ、ネットエージェントほか):情報漏洩から企業を守る 日経ビジネス			1336	2006 4	502 N5
統計的な手法と日本における「調査」に対する批判 吉田信一	富士大学紀要	38	1・2	2006 3	401 F3-2
実ロジスティック方程式と複素ロジスティック方程式に関する理論的再検討 寺田宏洲	龍谷大学経済学論集	45	2	2005 10	401 R6-3
Web上の概念階層の抽出と可視化の試み 山中裕之	獨協経済研究年報		14	2005	401 D3-2